

第9号議案 平成31年度長崎市一般会計予算

【目次】 【予算書ページ】 【ページ】

(2款1項1目 一般管理費)

1 がんばらんば長崎市応援寄附推進費……………108～109……………1～4

(7款1項2目 商工振興費)

1	商店街持続化推進費……………	232～233……………	5～6
2	企業立地推進費……………	234～235……………	7～25
3	ものづくり支援費……………	234～235……………	26～36
4	若年者雇用促進費……………	234～235……………	37～45
5	商工業振興対策資金預託金	}……………234～235……………	46～48
	中小企業金融円滑化特別資金預託金		
	商工業振興対策資金等保証料補助金		
6	地域商社育成支援費……………	234～235……………	49～52
7	【単独】商工振興施設整備事業費		
	市民生活プラザホール……………	234～235……………	53
8	【単独】商店街賑わい整備事業費補助金	}……………234～237……………	54～56
	アーケード照明LED化		
	商店街アーチ		
	商店街誘導灯		
	アーケード放送設備		

商 工 部

平成31年2月

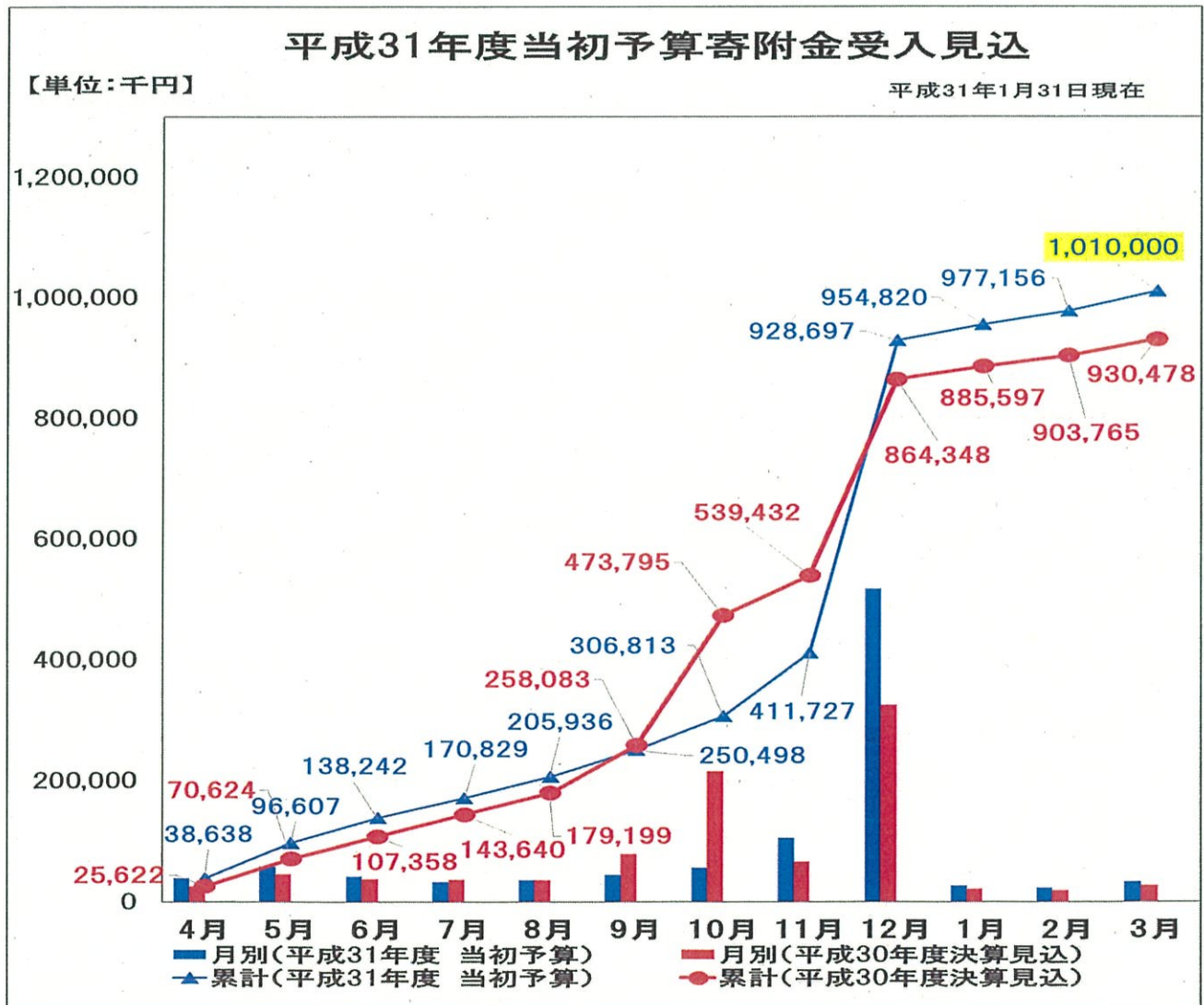
予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
108~ 109	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7-1	がんばらんば 長崎市応援 寄附推進費	千円 649,004

1 概要

長崎市のふるさと納税制度「がんばらんば長崎市応援寄附金」においては、昨年9月の総務省の通知を基に、高額返礼品を除外するなど返礼品の見直しを行ったところであるが、昨年10月から2つのポータルサイトを新たに開設するなど、長崎市への寄附の推進を図っている。

平成31年度も引き続き、寄附者に選ばれるような返礼品を充実させ、その返礼品の魅力が寄附者に伝わるよう情報発信の強化を行うことで、寄附額の増加を図る。

2 平成31年度寄附金収入目標金額（歳入） 1,010,000千円



3 事業内容（歳出）

(1) 平成31年度の取組み

ア 更なる返礼品の充実

(ア) 既存商品を見直し、新しい返礼品の追加（特に、3～10万円の中価格帯）

(イ) 期間限定の返礼品の追加

【例】季節感のある農水産物などの限定商品など

(ウ) 年間を通じた定番商品の拡充

【例】水産加工品や長崎和牛・出島ばらいろ、定期便（年間を通じ特産品等を数回送る）など商品数の充実

※返礼品数 417商品（ふるさとチョイス：平成31年2月14日現在）

《返礼品の一例》

			
干物	角煮	カステラ	長崎和牛 出島ばらいろ
			
ちゃんぽん	かまぼこ	定期便	ゴルフ宿泊パック

イ 情報発信の強化

市外居住者、特に関東圏を中心に、長崎市のふるさと納税に関する情報をキャッチしてもらえるよう、各種PRツールを活用した情報発信の強化や大都市圏でのPR活動などを行う。

(ア) 各種PR媒体を通じた情報発信

- ・ポータルサイト「ふるさとチョイス」「さとふる」「楽天」やインターネット・SNS、新聞広告などを活用した情報発信の強化
- ・長崎市が作成する観光パンフレットなどと連携したPR など

(イ) 大都市圏でのPR活動

- ・長崎市にゆかりがある長崎県人会、同窓会、企業訪問等でのPR
- ・物産展等での共同PR など

(ウ) その他

- ・市職員の市外居住者への協力依頼

(2) 予算内訳

歳出

(単位：千円)

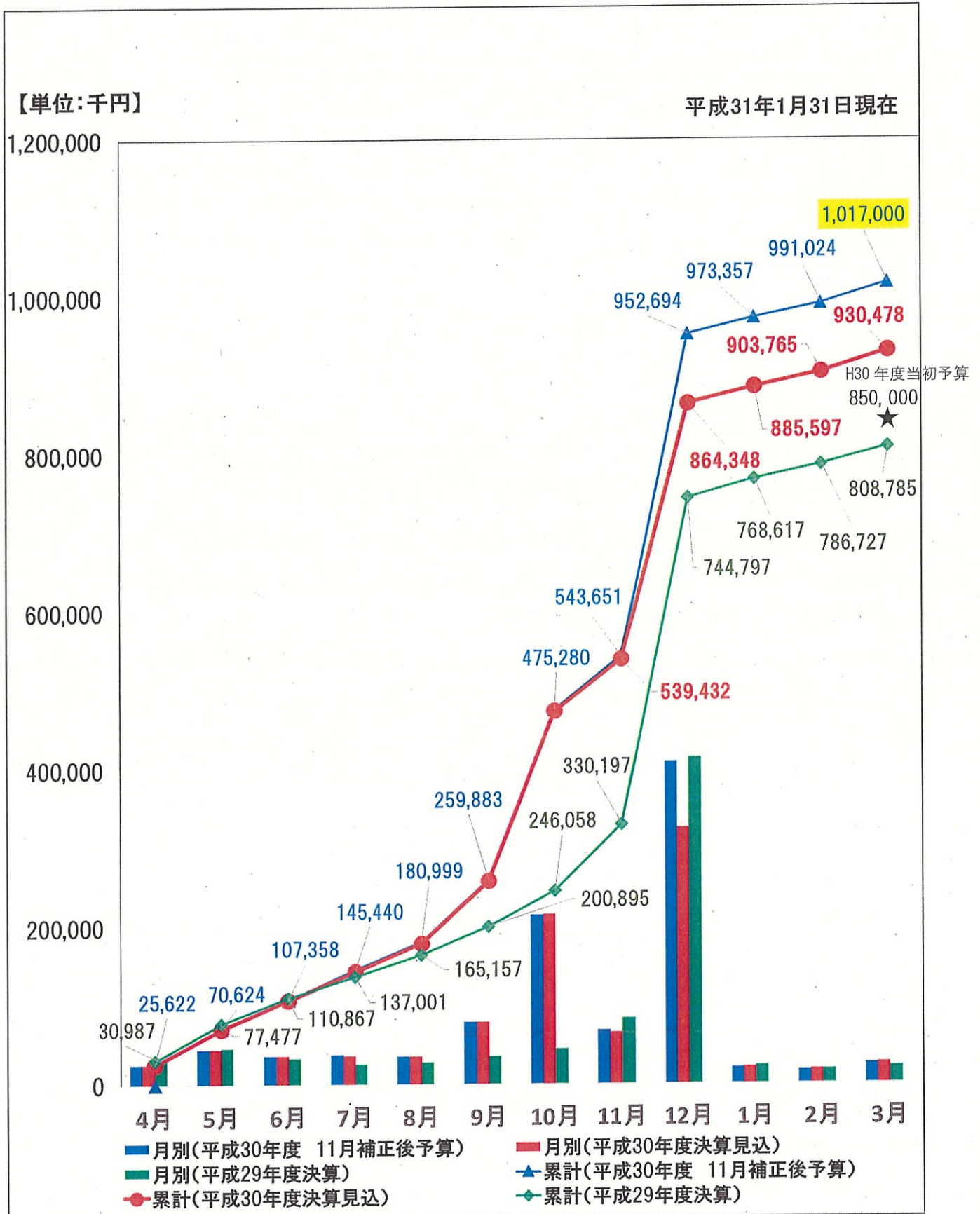
節	内 容	当初予算額
共済費	繁忙期の臨時職員に係る共済費	16
賃 金	繁忙期の臨時職員に係る賃金	1,768
旅 費	PR旅費（企業訪問等）	808
需用費	消耗品費	213
	返礼品費（寄附額×30%）	303,000
	印刷製本費（お礼状・寄附証明書など）	5,293
役務費	通信運搬費（寄附証明書等郵送料）	16,813
	返礼品送料（@1,500×寄附件数）	108,000
	新聞等掲載料	3,066
	クレジットカード決済等手数料	14,395
	郵便振込手数料	295
委託料	ポータルサイト管理委託費	114,736
	システム利用料等	51,366
	PR業務委託 （カタログ作成、インターネット関連広告等）	28,319
使用料及び賃借料	ポータルサイト一括管理システム賃貸借料	916
合 計		649,004

4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
649,004	—	—	—	5	648,999

※保険料個人負担金

【参考】平成30年度寄附受入状況（決算見込）



予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
232 ~ 233	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-1	商店街持続化推進費	千円 3, 220

1 概要

商店街は、商業者の集積として地域経済において重要な役割を担うとともに、地域の暮らしを支える生活基盤として多様なコミュニティ機能を担ってきた。

近年は、経営者の高齢化や後継者不足など、商店街が抱える環境は、厳しい状況にある。商店街が中長期的に存続・発展していくには、地域住民等のニーズや商店街を取り巻く環境の変化を踏まえ、主体的に考え、実践する商店街の取組みが必要である。

本事業では、課題解決に向けた実践的活動を通じて、商業者の人材育成と、商店街・商業者間のネットワークの構築につなげるとともに、商店街を基盤とした持続可能な活性化への取組みを推進する。

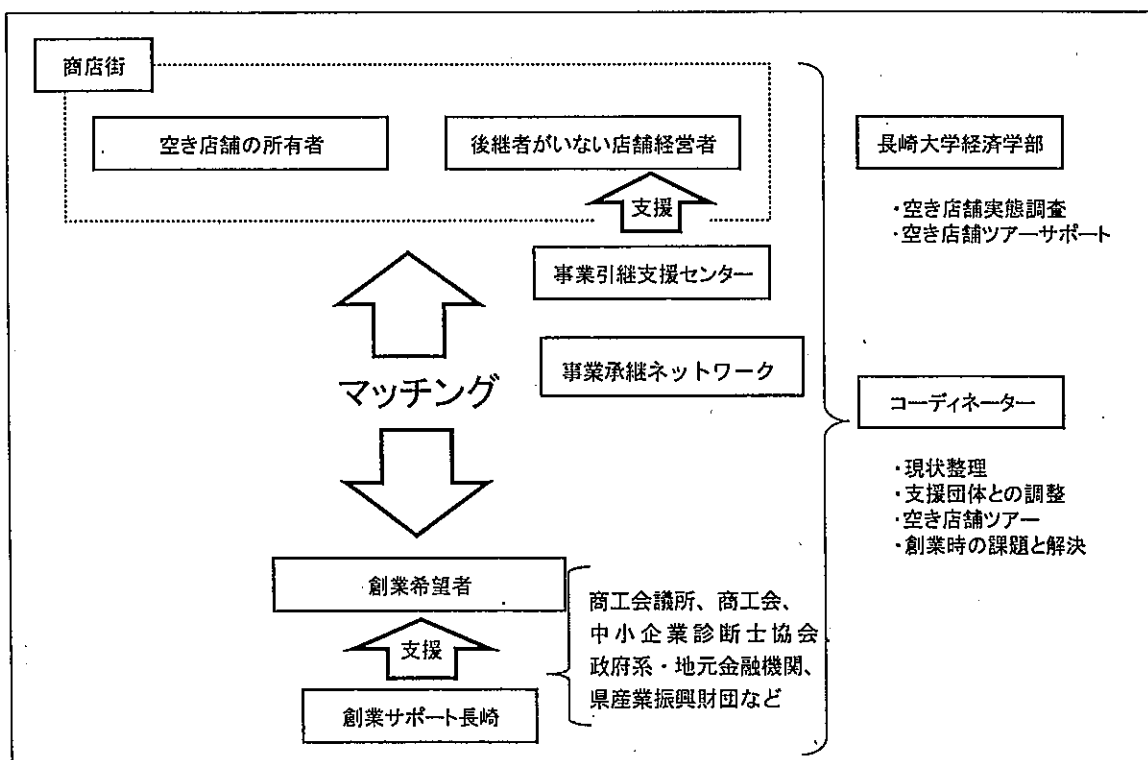
2 事業内容

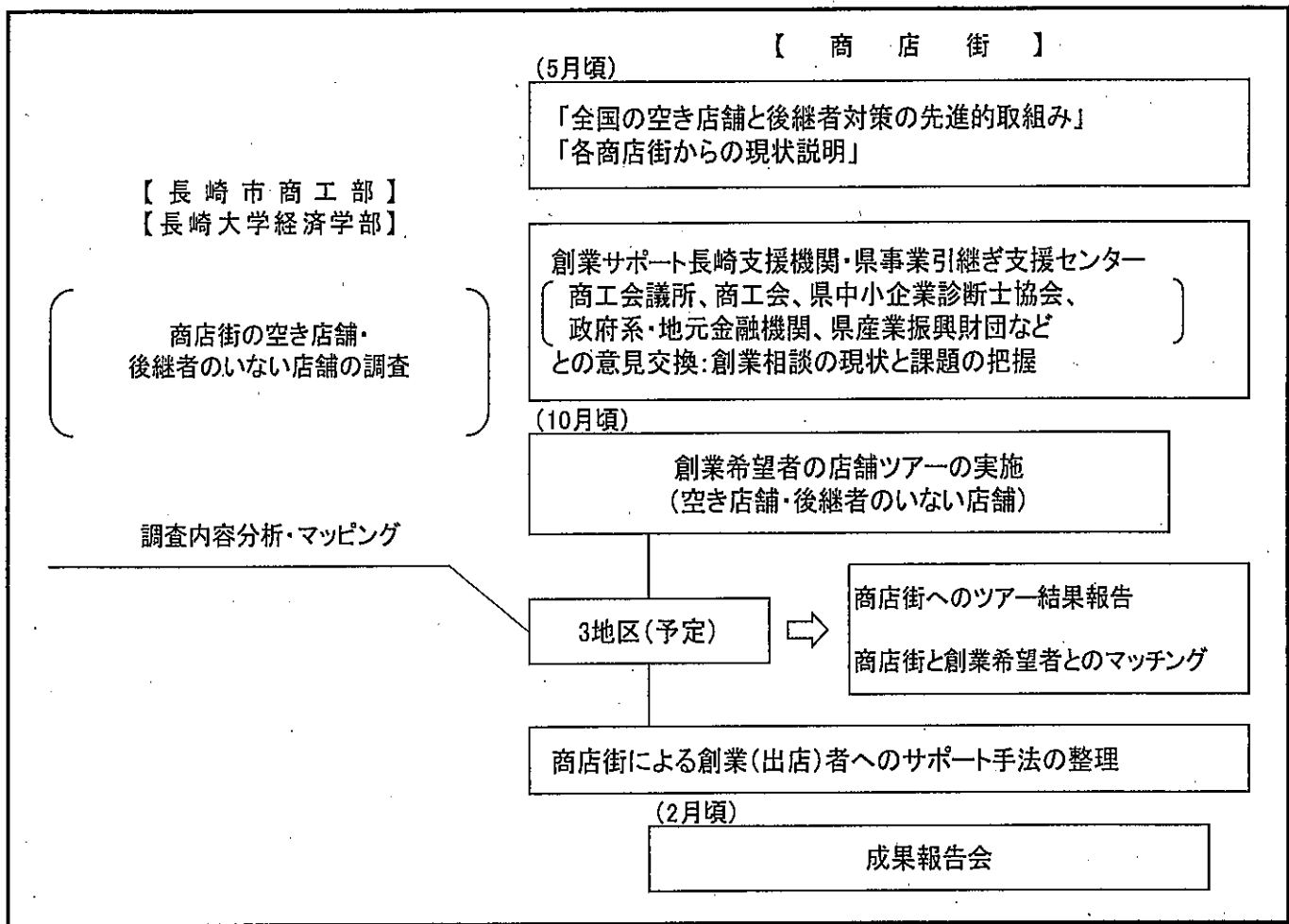
商店街が存続・発展していくためには、空き店舗を「うめる」ことと「出さない」ことが必要である。

また、商店街においても、後継者問題は喫緊の課題として認識されており、将来の空き店舗ひいては商店街の衰退につながりかねないものであり、その対策は、空き店舗対策のひとつの手法と考えられる。

空き店舗を「うめる」ための治療的対策と、併せて後継者問題対策を空き店舗を「出さない」ための予防的対策として、商店街を「起業する場所」として捉え、実践的取組みを通じて課題解決を図る。

- (1) 概要 : 空き店舗所有者や後継者のいない商店経営者と創業希望者とのマッチングのための実践的取組み
- (2) 対象者 : 空き店舗所有者、後継者のいない商店経営者、創業希望者、商店街
- (3) スキーム : 専門家(コーディネーター)・関係機関(創業サポート長崎等)・大学の協力のもとでのマッチングに向けた取組み(実践)





(4) 事業費	：委託費	2,642千円
	・コーディネート業務委託	1,242千円
	・調査等業務委託	1,400千円
	：その他(会場借上料等)	578千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 3,220	千円 1,383	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,837

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

【参考】平成30年度実施状況

- 1 実施商店街
新大工、銅座、柳小路、城栄、平和町
- 2 空き店舗所有者等と創業希望者とのマッチング状況
空き店舗への出店 1件(城栄商店街、弁当の販売。平成31年5月開店予定)

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
234～ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	4-1	企業立地推進費	千円 649,233

1 概 要

長崎市では、主に若年層の県外流出に伴う人口減少が続いており、地元企業の雇用機会の拡大や企業誘致等による雇用の受け皿確保は急務である。

地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する地元企業の事業規模拡大及び誘致企業の立地を促進するために必要な奨励措置を講ずるとともに、(公財)長崎県産業振興財団への職員派遣に加え、市独自による積極的な企業誘致活動を展開することで、市内への優良企業の立地を促し、雇用の創出を図る。

2 事業内容

(1) 企業立地奨励金 別紙1 315,684千円

ア 概要：企業立地奨励条例に基づき、地元・誘致企業の実績に応じて奨励金を交付するもの。

イ 区分：施設等整備奨励金、建物等賃借奨励金、雇用奨励金

(2) オフィスビル建設促進補助金 別紙2 320,955千円

ア 概要：オフィスの整備を誘導するため、新設または既存ビルを改修して整備した事業者に対し、その整備費用の一部を交付するもの。

イ 対象：下記の(ア)かつ(イ)に該当する事業者

(ア) 新設または既存ビルの改修によって、1フロア200坪以上(専有部分)のオフィスの整備を行う。

(イ) 当該ビルへ入居する誘致企業が、100人以上の雇用計画を持ち200坪以上賃貸する。

ウ 補助金の額：建築(または改修)単価 × 誘致企業が入居した面積 × 15%
※対象ビルにつき上限3億円

エ 制度の期限：平成31年3月31日まで

※ただし、期限までに認定を受けたビルは、そのビルの整備後5年年までに補助金の交付条件を満たす誘致企業が入居することにより補助金が受けられる。

オ 補助対象事業者

補助対象事業者	ビル名	平成 31 年度補助金額
(公財)長崎県産業振興財団	クレインハーバー 長崎ビル (出島町)	95,322 千円 (47,661 千円×2 フロア)
長崎食糧倉庫(株) 新日鉄興和不動産(株)	長崎 BizPORT (元船町)	225,633 千円 (37,634 千円×5 フロア +37,463 千円×1 フロア)
合 計		320,955 千円

- (3) 誘致活動費 8,094 千円
 ア 企業訪問活動経費等 3,966 千円
 イ 東京・大阪情報交換会経費 2,048 千円
 ウ (公財)長崎県産業振興財団(東京)派遣職員宿舎借上料等 2,080 千円

- (4) 職員研修活動負担金(H18年度～) 4,500 千円
 ア 概要：(公財)長崎県産業振興財団へ派遣した職員2名分(長崎本部及び東京)の旅費等活動費を負担するもの。

【参考】(公財)長崎県産業振興財団の体制(H30.4.1現在)

長崎本部 14名(財団 3名、県 6名、長崎市 1名、県内他市町 4名)
 東京企業誘致センター 6名(財団 3名、県 1名、長崎市 1名、佐世保市 1名)
 名古屋企業誘致センター 3名(財団 2名、県 1名)

3. 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出 金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
649,233	—	—	—	273	648,960

※東京企業誘致センター職員宿舎借上料

企業立地奨励金内訳

(単位:千円)

番号	指定年度	法人名	業 種	立地状況	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付期間		交付 済額 (H30見込 額含む)	H31年度 交付予定額			
						自	至		施設等 整備	建物等 賃借	雇用 奨励 (対象人数)	合計
1	H26	崎永海運(株)	農産物の生産 及び農産物加工販売	増設 (地元)	11	H27	H31	7,978	2,894			2,894
2	H27	AIGグループ	保険契約関連 事務業務等	新設	510	H27	H31	380,626		52,265		52,265
3	H28	(社福)出島福 祉村	農産物の生産 及び農産物加工販売	新設 (地元)	3	H28	H32	5,700	950			950
4	H28	(株)カネミツ	金属塑性加工 製品の開発、製 造	新設	34	H28	H32	211,208	2,705		650 (2人)	3,355
5	H28	(株)中嶋屋本店	削り節、だしパ ック製造販売	増設 (地元)	47	H28	H32	7,597	2,606			2,606
6	H28	SGエキスパー ト(株)	シェアードサ ービス事業	新設	81	H29	H31	55,237		16,645	19,200 (56人)	35,845
7	H28	福岡造船(株)	船舶の新造及 び修繕	増設 (地元)	68	H29	H33	75,826	34,491		2,500 (5人)	36,991
8	H28	(株)平成機工	機械加工、製缶	新設	14	H30	H34	5,755	5,955			5,955
9	H29	(有)橋口水産	養殖マグロ、ブリ、 ヒラマサ等の水産 加工処理	新設	16	H30	H32	6,800			3,000 (8人)	3,000
10	H29	オリックス生 命保険(株)	コールセンター、保険 金支払、契約保 全、新契約引受 業務等	新設	204	H30	H34	106,762		36,888	40,500 (81人)	77,388


番号	指定年度	法人名	業種	立地状況	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付期間		交付 済額 (H30見込 額含む)	H31年度 交付予定額			
						自	至		施設等 整備	建物等 賃借	雇用 奨励 (対象人数)	合計
11	H29	(株)マテックス	金属製品の製 作、断熱パツク の製造	移設 (地元)	15	H30	H34	6,800	5,821			5,821
12	H29	(株)大東製作所	船舶用部品、 付属品の製造	新設	5	H30	H34	13,829	13,369			13,369
13	H30	(株)KPG HOTEL&RESORT	ホテルを含む リゾート複合 施設運営	増設 (地元)	240	H31	H35	0	43,545		31,700 (119人)	75,245
13社 (うち市外7社、地元6社)			新設	8	1,248			884,118	112,336	105,798	97,550 (271人) ※	315,684
			増設	4								
			移設	1								

雇用従業員数調査日：平成30年度奨励金算定基準日現在（但し、平成30年度指定事業者については操業時の従業員数）


※ 雇用奨励金対象者271人（内訳：正規117人、非正規105人、短時間49人）


	社名	崎永海運(株) (地元企業)					
	代表者	代表取締役 北川 栄太					
	設立	昭和36年1月9日					
	資本金	20,000千円					
指定事業所	崎永海運(株) 高島トマト事業部 (高島町2707-19)						
事業内容	農産物の生産及び農産物加工販売						
操業日	平成26年10月25日						
適用企業立地奨励条例	平成25年12月25日施行条例						
指定年度	平成26年度						
区分	増設						
雇用従業員数	11人(正規11人)						
奨励金交付対象期間	平成27~31年度: 施設等整備奨励金 平成27~29年度: 雇用奨励金						
奨励金交付状況 (千円)							
種類	H27	H28	H29	H30見込	H31予算	合計	
施設等整備奨励金	983	1,449	1,936	2,610	2,894	9,872	
雇用奨励金	1,000	0	0			1,000	
合計	1,983	1,449	1,936	2,610	2,894	10,872	
施設等整備奨励金の算出根拠							
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 ^{※1} (投下固定資産総額) 32,787千円 32,787千円×15%(助成率)÷5(5年分割交付)=983千円(A)							
②追加投資 ^{※2} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 15,541千円 15,541千円×15%(助成率)÷5(5年分割交付)=466千円(B)							
③追加投資 ^{※3} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 16,253千円 16,253千円×15%(助成率)÷5(5年分割交付)=487千円(C)							
④追加投資 ^{※4} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 22,469千円 22,469千円×15%(助成率)÷5(5年分割交付)=674千円(D)							
⑤追加投資 ^{※5} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 9,467千円 9,467千円×15%(助成率)÷5(5年分割交付)=284千円(E)							
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)=2,894千円							
※1 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額							
※2 操業日の翌日から操業日後1年に当たる日(※3,4,5同様に1年毎)までの間に取得した資産の総額							
雇用奨励金算定対象者数の推移							
	H27.10.25	H28.10.25	H29.10.25	H30.10.25	H31.10.25		
正規(500千円)	2	0	0				
非正規(300千円)	0	0	0				
短時間(150千円)	0	0	0				
計	2	0	0				
雇用奨励金(千円)	1,000	0	0				

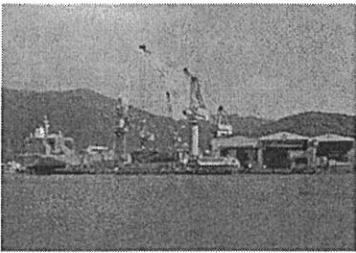
	社名	AIGグループ (AIG損害保険(株))					
	代表者	代表取締役 ロバート・ノディンほか					
	設立	平成19年8月8日 ほか					
	資本金(千円)	12,148,404千円 ほか					
指定事業所	AIG長崎ビジネスセンター (常盤町1-1)						
事業内容	保険契約関連事務業務等						
操業日	平成26年8月1日						
適用企業立地奨励条例	平成25年3月21日施行条例						
指定年度	平成27年度						
区分	新設						
雇用従業員数	510人 (正規509人、非正規1人)						
奨励金交付対象期間	平成27~31年度: 特別土地等賃借奨励金 平成27~29年度: 特別雇用奨励金						
奨励金交付状況	(千円)						
種類	H27	H28	H29	H30見込	H31予算	合計	
特別土地等賃借奨励金	47,331	51,280	51,551	52,264	52,265	254,691	
特別雇用奨励金	56,300	79,000	42,900			178,200	
合計	103,631	130,280	94,451	52,264	52,265	432,891	
<p>※当初はグループ4社 (AIG ジャパン・ホールディングス、AIG ビジネス・パートナーズ、AIU 損害保険(株)、富士火災海上保険(株)) で操業していたが、平成30年に長崎ビジネスセンターでの業務をAIG損害保険(株)へ統合したことにより、平成31年度予算については、AIG損害保険(株)1社に対して奨励金を交付する。</p>							
<p>特別土地等賃借奨励金の算出根拠 104,530千円 (H30.8~H31.7賃料) ×50% (助成率) ※=52,265千円 ※適用条例における助成率は次の式により算出: $0.25 + (\text{算定従業員数} 132 \text{名} - 1) \times 0.0025 = 0.5775 \Rightarrow \text{上限} 0.5$</p>							
<p>特別雇用奨励金算定対象者数の推移</p>							
	H27.8.1	H28.8.1	H29.8.1	H30.8.1	H31.8.1		
正規 (500千円) (障害者加算200千円)	112	158	85 うち障害者2				
非正規 (300千円)	1	0	0				
短時間 (150千円)	0	0	0				
計	113	158	85 うち障害者2				
特別雇用奨励金 (千円)	56,300	79,000	42,900				


	社 名	(社福) 出島福祉村 (地元企業)				
	代 表 者	理事長 池田 賢一				
	設 立	平成 13 年 8 月 21 日				
	資 本 金	—				
指 定 事 業 所	三和の杜 (宮崎町 1194-3)					
事 業 内 容	農産物の生産及び農産物加工販売					
操 業 日	平成 27 年 5 月 1 日					
適用企業立地奨励条例	平成 25 年 12 月 25 日施行条例					
指 定 年 度	平成 28 年度					
区 分	新設					
雇 用 従 業 員 数	3 人 (正規 1 人、非正規 2 人)					
奨励金交付対象期間	平成 28~32 年度：施設等整備奨励金 平成 28~30 年度：雇用奨励金					
奨励金交付状況 (千円)						
種 類	H28	H29	H30 見込	H31 予算	合計	
施設等整備奨励金	950	950	950	950	3,800	
雇用奨励金	2,850	0	0		2,850	
合 計	3,800	950	950	950	6,650	
施設等整備奨励金の算出根拠						
<p> 操業日以前の投資に係る算定基礎額※ (固定資産評価額) 31,687 千円 $31,687 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年間分割交付}) = 950 \text{ 千円}$ ※投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額 </p>						
雇用奨励金算定対象者数の推移						
	H28. 5. 1	H29. 5. 1	H30. 5. 1	H31. 5. 1		
正 規 (500 千円)	3	0	0			
非正規 (300 千円)	1	0	0			
短時間 (150 千円) (障害者加算 200 千円)	3 うち障害者 3	0	0			
計	7 うち障害者 3	0	0			
雇用奨励金 (千円)	2,850	0	0			


	社 名	(株)カネミツ				
	代 表 者	代表取締役社長 金光 俊明				
	設 立	昭和 25 年 12 月 27 日				
	資 本 金	551,099 千円				
指 定 事 業 所	(株)カネミツ リサーチセンター (KRC)、長崎工場、第 2 工場 (北浦町 2885-1)					
事 業 内 容	金属塑性加工製品の開発、製造					
操 業 日	平成 27 年 6 月 1 日					
適用企業立地奨励条例	平成 25 年 3 月 21 日施行条例					
指 定 年 度	平成 28 年度					
区 分	新設					
雇 用 従 業 員 数	34 人 (正規 28 人、非正規 4 人、短時間 2 人)					
奨励金交付対象期間	平成 28 年度：施設等整備奨励金 (特別土地取得奨励金) 平成 28～32 年度：特別施設等整備奨励金、特別雇用奨励金					
奨励金交付状況	(千円)					
種 類	H28	H29	H30 見込	H31 予算	合計	
特別土地取得奨励金	97,401				97,401	
特別施設等整備奨励金	69,526	15,648	20,383	2,705	108,262	
特別雇用奨励金	4,500	3,250	500	650	8,900	
合 計	171,427	18,898	20,883	3,355	214,563	
特別施設等整備奨励金の算出根拠						
【H30 年中の追加投資額】 37,324 千円 × 助成率 7.25% [*] = 2,705 千円						
*助成率は次の式により算出：5% + ((操業時雇用従業員 10 人) - 1) × 0.25% = 7.25%						
特別雇用奨励金算定対象者数の推移						
	H28. 6. 1	H29. 6. 1	H30. 6. 1	H31. 6. 1		
正 規 (500 千円)	9	5	1	1		
非正規 (300 千円)	0	2	0	0		
短時間 (150 千円)	0	1	0	1		
計	9	8	1	2		
特別雇用奨励金 (千円)	4,500	3,250	500	650		

	社名	(株)中嶋屋本店 (地元企業)				
	代表者	代表取締役 中嶋 恒治				
	設立	昭和 57 年 7 月 1 日				
	資本金	20,000 千円				
指定事業所	(株)中嶋屋本店 飲料工場 (飲料町 1613-98)					
事業内容	削り節、だしパック製造販売					
操業日	平成 27 年 10 月 15 日					
適用企業立地奨励条例	平成 25 年 12 月 25 日施行条例					
指定年度	平成 28 年度					
区分	増設					
雇用従業員数	47 人 (正規 29 人、短時間 18 人)					
奨励金交付対象期間	平成 28~32 年度 : 施設等整備奨励金 平成 28~30 年度 : 雇用奨励金					
奨励金交付状況 (千円)						
種類	H28	H29	H30 見込	H31 予算	合計	
施設等整備奨励金	1,425	1,616	2,306	2,606	7,953	
雇用奨励金	2,250	0	0		2,250	
合計	3,675	1,616	2,306	2,606	10,203	
施設等整備奨励金の算出根拠						
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 ^{※1} (投下固定資産総額) 47,515 千円 47,515 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = 1,425 千円 (A)						
②追加投資 ^{※2} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 6,371 千円 6,371 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = 191 千円 (B)						
③追加投資 ^{※3} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 23,000 千円 23,000 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = 690 千円 (C)						
④追加投資 ^{※4} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 10,000 千円 10,000 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = 300 千円 (D)						
(A) + (B) + (C) + (D) = 2,606 千円						
※1 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額						
※2 操業日の翌日から操業日後 1 年に当たる日 (※3,4 同様に 1 年毎) までの間に取得した資産の総額						
雇用奨励金算定対象者数の推移						
	H28. 10. 15	H29. 10. 15	H30. 10. 15	H31. 10. 15		
正規 (500 千円)	3	0	0			
非正規 (300 千円)	0	0	0			
短時間 (150 千円)	5	0	0			
計	8	0	0			
雇用奨励金 (千円)	2,250	0	0			


	社 名	S Gエキスパート(株)		
	代 表 者	代表取締役社長 中島 繁		
	設 立	平成 23 年 4 月 11 日		
	資 本 金	50,000 千円		
指 定 事 業 所	S Gエキスパート(株) 長崎ビジネスサポートセンター (万才町 7-1)			
事 業 内 容	シェアードサービス事業 ※グループ内の総務や人事、経理などの間接業務を集約し、コストの低減を図る経営手法。			
操 業 日	平成 28 年 3 月 22 日			
適用企業立地奨励条例	平成 25 年 12 月 25 日施行条例			
指 定 年 度	平成 28 年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	81 人 (正規 20 人、非正規 58 人、短時間 3 人)			
奨励金交付対象期間	平成 29~31 年度 : 建物等賃借奨励金 平成 29~31 年度 : 雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況				(千円)
種 類	H29	H30 見込	H31 予算	合計
建物等賃借奨励金	16,092	16,645	16,645	49,382
雇用奨励金	15,300	7,200	19,200	41,700
合 計	31,392	23,845	35,845	91,082
建物等賃借奨励金の算出根拠				
賃借料 (年額) 33,291 千円×50% (助成率) = 16,645 千円				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H29. 3. 22	H30. 3. 22	H31. 3. 22	
正 規 (500 千円)	12	3	12	
非正規 (300 千円)	30	19	44	
短時間 (150 千円)	2	0	0	
計	44	22	56	
特別雇用奨励金 (千円)	15,300	7,200	19,200	

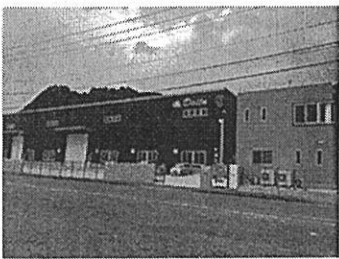
	社 名	福岡造船(株) (地元企業)		
	代 表 者	代表取締役 田中 敬二		
	設 立	昭和 22 年 11 月 10 日		
	資 本 金	96,000 千円		
指 定 事 業 所	福岡造船(株) 長崎工場 (深堀町 1 丁目 1-4)			
事 業 内 容	船舶の新造及び修繕			
操 業 日	平成 28 年 11 月 1 日			
適用企業立地奨励条例	平成 28 年 9 月 30 日施行条例			
指 定 年 度	平成 28 年度			
区 分	増設			
雇 用 従 業 員 数	68 人 (正規 68 人)			
奨励金交付対象期間	平成 29~33 年度 : 施設等整備奨励金 平成 29~31 年度 : 雇用奨励金			
奨励金交付状況				(千円)
種 類	H29	H30 見込	H31 予算	合計
施設等整備奨励金	33,026	34,300	34,491	101,817
雇用奨励金	8,500	0	2,500	11,000
合 計	41,526	34,300	36,991	112,817
施設等整備奨励金の算出根拠				
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 1,100,883 千円 1,100,883 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) =33,026 千円 (A)				
②追加投資 ^{※2} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 42,474 千円 42,474 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) =1,274 千円 (B)				
③追加投資 ^{※3} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 6,386 千円 6,386 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) =191 千円 (C) (A) + (B) + (C) =34,491 千円				
※1 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額				
※2 操業日の翌日から操業日後 1 年に当たる日 (※3 同様に 1 年毎) までの間に取得した資産の総額				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H29. 11. 1	H30. 11. 1	H31. 11. 1	
正 規 (500 千円)	17	0	5	
非正規 (300 千円)	0	0	0	
短時間 (150 千円)	0	0	0	
計	17	0	5	
雇用奨励金 (千円)	8,500	0	2,500	

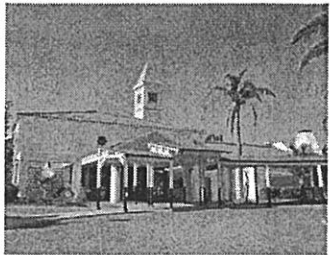
	社 名	(株)平成機工		
	代 表 者	代表取締役 中村 伸二		
	設 立	平成1年7月1日		
	資 本 金	16,500千円		
指 定 事 業 所	(株)平成機工 長崎工場 (多比良町 1551-72)			
事 業 内 容	機械加工、製缶			
操 業 日	平成29年1月6日			
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例			
指 定 年 度	平成28年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	14人 (正規11人、非正規2人、短時間1人)			
奨励金交付対象期間	平成30~34年度：施設等整備奨励金 平成30~32年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況	(千円)			
種 類	H30 見込	H31 予算	合計	
施設等整備奨励金	5,755	5,955	11,710	
雇用奨励金	0	0	0	
合 計	5,755	5,955	11,710	
施設等整備奨励金の算出根拠				
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 191,863千円 191,863千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) =5,755千円 (A)				
②追加投資 ^{※2} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 6,687千円 6,687千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) =200千円 (B)				
(A) + (B) =5,955千円				
※1 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額				
※2 操業日の翌日から操業日後1年に当たる日までの間に取得した資産の総額				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H30. 11. 1	H31. 11. 1		
正 規 (500千円)	0	0		
非正規 (300千円)	0	0		
短時間 (150千円)	0	0		
計	0	0		
雇用奨励金 (千円)	0	0		

	社 名	(有)橋口水産		
	代 表 者	代表取締役 橋口 直正		
	設 立	平成4年5月1日		
	資 本 金	8,000 千円		
指 定 事 業 所	(有)橋口水産 水産加工処理施設 (京泊2丁目1番地192)			
事 業 内 容	養殖マグロ、ブリ、ヒラマサ等の水産加工処理			
操 業 日	平成29年4月1日			
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例			
指 定 年 度	平成29年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	16人 (正規14人、短時間2人)			
奨励金交付対象期間	平成30~32年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況	(千円)			
種 類	H30 見込	H31 予算	合計	
施設等整備奨励金	-	-	-	
雇用奨励金	6,800	3,000	9,800	
合 計	6,800	3,000	9,800	
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>H28年度に、農林水産省による6次産業化ネットワーク活動交付金を受けていることから、施設等整備奨励金の申請は行わない。</p>				
<p>雇用奨励金算定対象者数の推移</p>				
	H30.4.1	H31.4.1		
正 規 (500 千円)	13	3		
非正規 (300 千円)	0	5		
短時間 (150 千円)	2	0		
計	15	8		
雇用奨励金 (千円)	6,800	3,000		

	社 名	オリックス生命保険(株)		
	代 表 者	代表取締役社長 片岡 一則		
	設 立	平成3年4月12日		
	資 本 金	59,000,000千円		
指 定 事 業 所	オリックス生命保険(株) 長崎ビジネスセンター (万才町 2-12)			
事 業 内 容	コールセンター、保険金支払、契約保全、新契約引受業務等			
操 業 日	平成29年4月1日			
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例			
指 定 年 度	平成29年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	204人 (正規204人)			
奨励金交付対象期間	平成30~32年度：建物等賃借奨励金 平成30~34年度：雇用奨励金※移転拡大を予定しているため、 5年間交付予定			
奨励金交付状況				(千円)
種 類	H30見込	H31予算	合計	
建物等賃借奨励金	34,762	36,888	71,650	
雇 用 奨 励 金	72,000	40,500	112,500	
合 計	106,762	77,388	184,150	
建物等賃借奨励金の算出根拠				
賃借料 (年額) 73,776千円×50% (助成率) = 36,888千円				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H30.4.1	H31.4.1		
正 規 (500千円) (障害者加算500千円)	143 うち障害者1	81		
非正規 (300千円)	0	0		
短時間 (150千円)	0	0		
計	143 うち障害者1	81		
雇用奨励金 (千円)	72,000	40,500		

	社 名	(株)マテックス (地元企業)		
	代 表 者	代表取締役社長 三田村 信義		
	設 立	平成4年9月24日		
	資 本 金	10,000 千円		
指 定 事 業 所	(株)マテックス (田中町 608-73)			
事 業 内 容	金属製品の制作、断熱パッキの製造			
操 業 日	平成29年7月7日			
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例			
指 定 年 度	平成29年度			
区 分	移設			
雇 用 従 業 員 数	15人 (正規15人)			
奨励金交付対象期間	平成30~34年度：施設等整備奨励金 平成30~32年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況				(千円)
種 類	H30 見込	H31 予算	合計	
施設等整備奨励金	5,800	5,821	11,621	
雇用奨励金	1,000	0	1,000	
合 計	6,800	5,821	12,621	
施設等整備奨励金				
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 193,343 千円 193,343 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) =5,800 千円 (A)				
②追加投資 ^{※2} に係る算定基礎額 ^{※1} (固定資産評価額) 729 千円 729 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) =21 千円 (B)				
(A) + (B) =5,821 千円				
^{※1} 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額				
^{※2} 操業日の翌日から操業日後1年に当たる日までの間に取得した資産の総額				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H30. 12. 17 [※]	H31. 7. 7		
正 規 (500 千円)	2	0		
非正規 (300 千円)	0	0		
短時間 (150 千円)	0	0		
計	2	0		
特別雇用奨励金 (千円)	1,000	0		
[※] 指定後、自己都合で退職した人員の補充が H30. 12. 17 に行われたため。 増設・移設における1期目の雇用奨励金算定対象者は、条例第4条第2項第2号に掲げる要件 (雇用増従業員数が5人以上) を具備するに至った日 (H30. 12. 17) までに新規採用された市内在住者				

	社 名	(株)大東製作所		
	代 表 者	代表取締役 出来 一彦		
	設 立	昭和 31 年 7 月 31 日		
	資 本 金	10,000 千円		
指 定 事 業 所	(株)大東製作所 沖平工場 (多良良町 1551-98)			
事 業 内 容	船舶用部品、付属品の製造			
操 業 日	平成 29 年 12 月 1 日			
適用企業立地奨励条例	平成 28 年 9 月 30 日施行条例			
指 定 年 度	平成 29 年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	5 人 (正規 1 人、非正規 4 人)			
奨励金交付対象期間	平成 30~34 年度 : 施設等整備奨励金 平成 30~32 年度 : 雇用奨励金			
奨励金交付状況				(千円)
種 類	H30 見込	H31 予算	合計	
施設等整備奨励金	12,829	13,369	26,198	
雇用奨励金	1,000	0	1,000	
合 計	13,829	13,369	27,198	
施設等整備奨励金の算出根拠				
① 操業日以前の投資に係る算定基礎額 ^{※1} (投下固定資産総額) 427,642 千円 427,642 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) =12,829 千円 (A)				
② 追加投資 ^{※2} に係る算定基礎額 ^{※1} (投下固定資産総額) 18,000 千円 18,000 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) =540 千円 (B)				
(A) + (B) =13,369 千円				
※1 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額				
※2 操業日の翌日から操業日後 1 年に当たる日までの間に取得した資産の総額				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H30. 12. 1	H31. 12. 1		
正 規 (500 千円)	2	0		
非正規 (300 千円)	0	0		
短時間 (150 千円)	0	0		
計	2	0		
特別雇用奨励金 (千円)	1,000	0		

	社 名	(株)KPG HOTEL&RESORT (地元企業)	
	代 表 者	代表取締役 加藤 友康	
	設 立	平成 15 年 4 月 1 日	
	資 本 金	10,000 千円	
指 定 事 業 所	i+Land nagasaki (伊王島町 1 丁目 3277 - 7)		
事 業 内 容	ホテルを含むリゾート複合施設運営		
操 業 日	平成 30 年 7 月 18 日		
適用企業立地奨励条例	平成 28 年 9 月 30 日施行条例		
指 定 年 度	平成 30 年度		
区 分	増設		
雇 用 従 業 員 数	240 人 (正規 57 人、非正規 63 人、短時間 120 人)		
奨励金交付対象期間	平成 31~35 年度：施設等整備奨励金 平成 31~33 年度：雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	H31 予算		合計
施設等整備奨励金	43,545		43,545
雇用奨励金	31,700		31,700
合 計	75,245		75,245
施設等整備奨励金の算出根拠			
<p> 操業日以前の投資に係る算定基礎額* (固定資産評価額) 2,177,263 千円 $2,177,263 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 43,545 \text{ 千円}$ </p>			
*投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額			
雇用奨励金算定対象者数の推移			
	H31. 7. 18		
正 規 (500 千円)	15		
非正規 (300 千円)	56		
短時間 (150 千円) (障害者加算 200 千円)	48 うち障害者 1		
計	119		
雇用奨励金 (千円)	31,700		

オフィスビル建設促進補助金の交付対象予定ビル

1 クレインハーバー長崎ビル（出島町 1-41）

- (1) 補助対象事業者：（公財）長崎県産業振興財団
- (2) 規 模：6 階建て、1 階 駐車場、2～6 階 340 坪（専有）/階
- (3) 竣 工 日：平成 29 年 12 月 15 日
- (4) ビル認定日：平成 29 年 11 月 17 日
- (5) 建築坪単価：約 936 千円（基準階当たり交付見込額：47,661 千円）
- (6) 入居企業：FWD 富士生命保険株式会社
（平成 31 年 4 月 1 日移転操業予定、雇用計画 170 人、5 階）
株式会社ペイロール
（平成 31 年 7 月 1 日操業予定、雇用計画 135 人、4 階）
- (7) そ の 他：6 階には平成 30 年 4 月にチューリッヒ保険会社が移転操業している。

2 長崎 BizPORT（元船町 9-18）

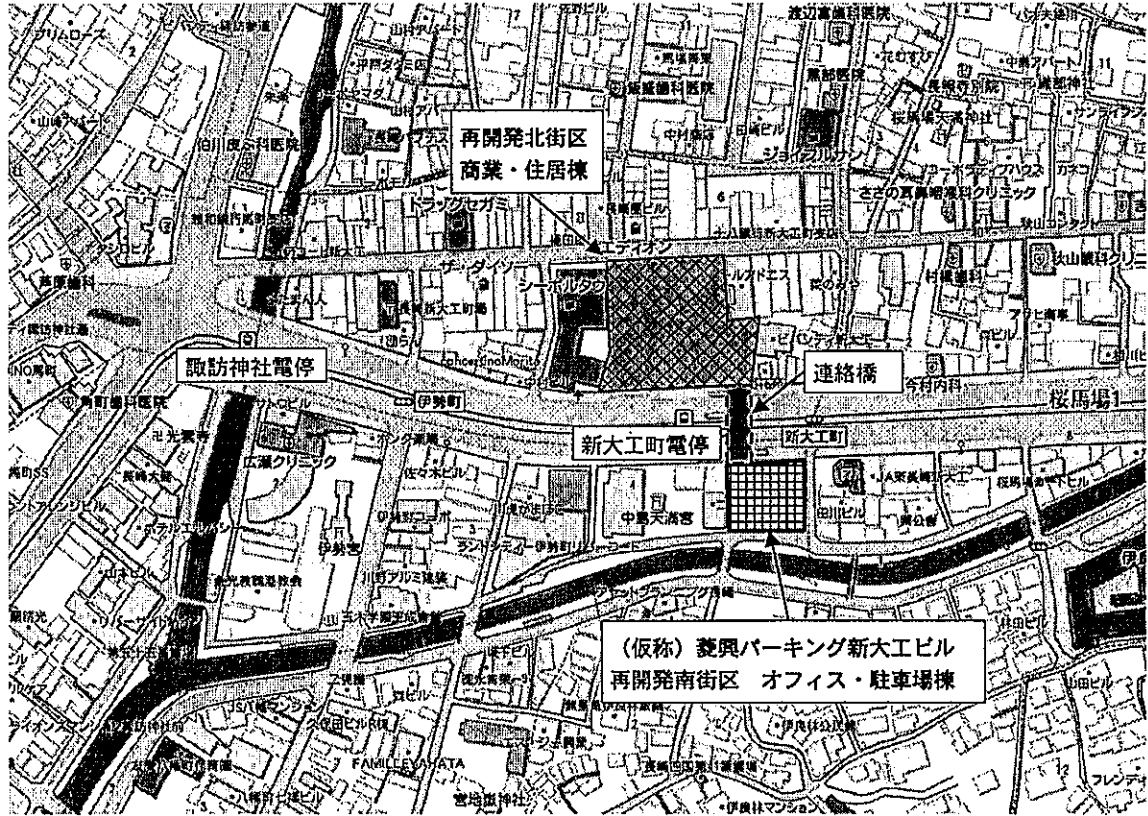
- (1) 補助対象事業者：長崎食糧倉庫(株)・新日鉄興和不動産(株)
- (2) 規 模：11 階建て、1 階 店舗、2～11 階 300 坪（専有）/階
- (3) 竣 工 日：平成 31 年 1 月 31 日
- (4) ビル認定日：平成 29 年 10 月 13 日
- (5) 建築坪単価：約 826 千円（基準階当たり交付見込額：37,634 千円）
- (6) 入居企業：オリックス生命保険株式会社
（平成 31 年 4 月 1 日移転操業予定、雇用計画 600 人、6～11 階）
- (7) そ の 他：2 階の 1/2 フロアに誘致対象企業（(株)シーエーシー）の入居が決定しているが、交付要件を満たさないため本補助金は交付されない。
また、他の階には、誘致対象外企業の入居が概ね決定している。

3 （仮称）菱興パーキング新大工ビル（伊勢町 130）

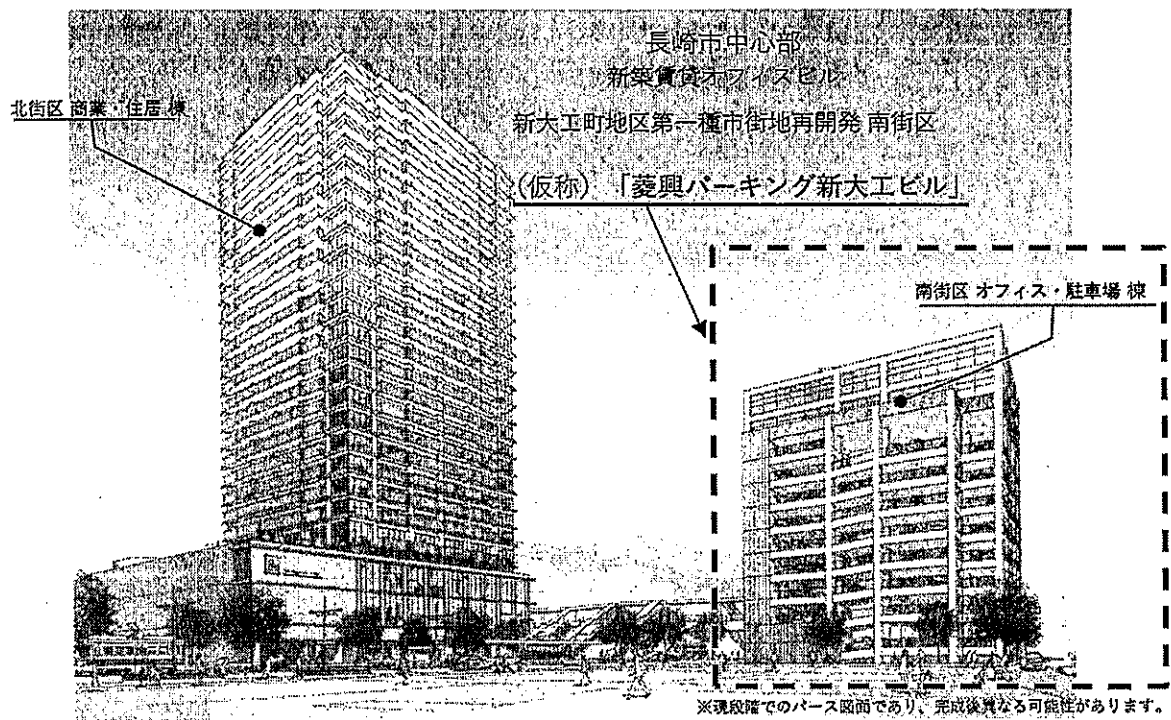
- (1) 補助対象事業者：JR 西日本プロパティーズ(株)
- (2) 規 模：11 階建て、1～9 階 駐車場、10～11 階 約 250 坪（専有）/階
- (3) 竣 工 日：平成 32 年 10 月 予定
- (4) ビル認定日：平成 31 年 3 月中 予定
- (5) 建築坪単価：未定
- (6) 入居企業：未定

(仮称) 菱興パーキング新大工ビルの位置図及びイメージ図

位置図



イメージ図



予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
234~ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	4-2	ものづくり支援費	千円 23,676

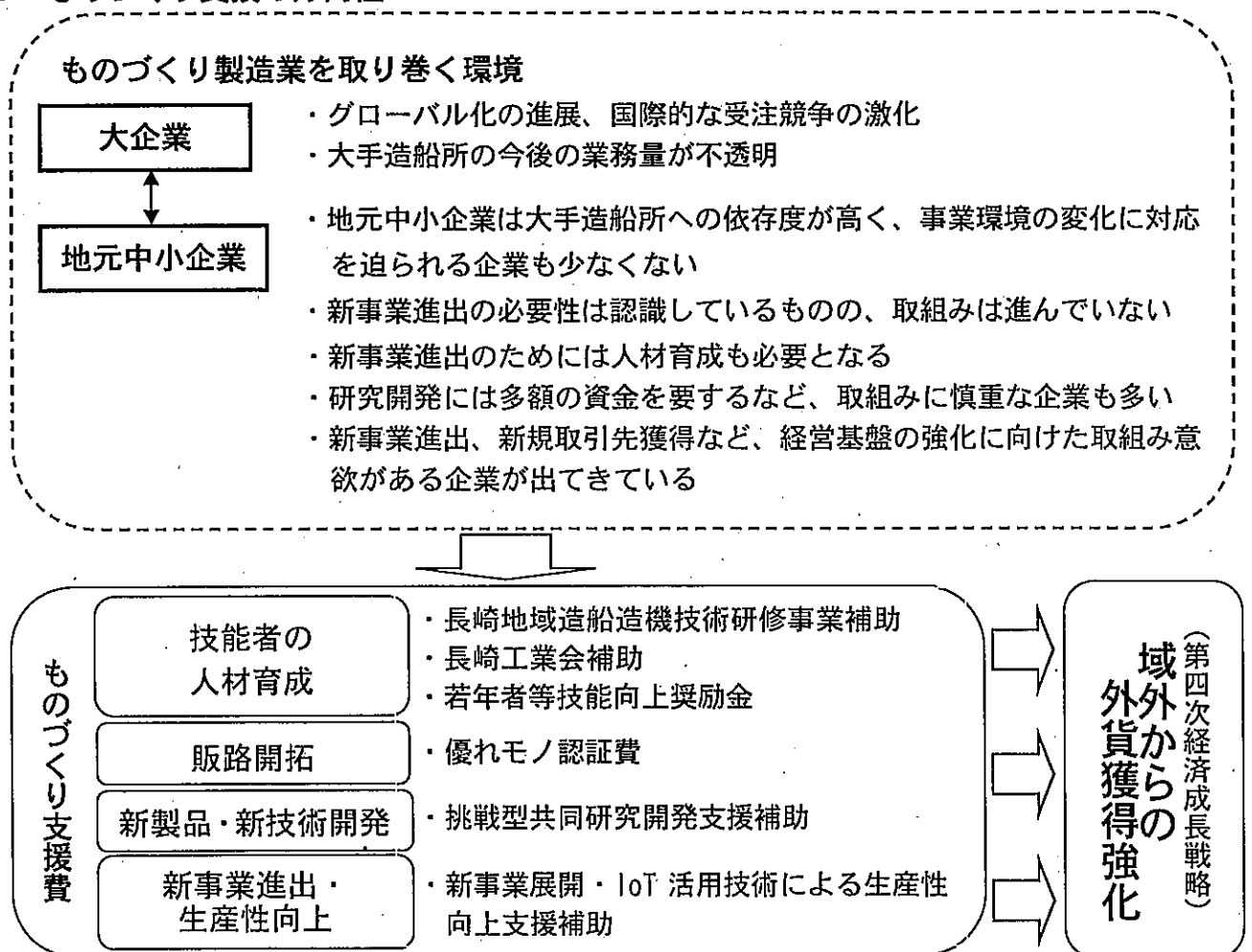
1 概要

H29年工業統計調査における長崎市の製造業の製造出荷額は5,236億円であり、そのうち造船・造機製造業は4,459億円（85%）を占めるなど、本市の第二次産業の中心的な役割を担っている。特にものづくり産業の振興は、域外からの外貨獲得に大きく寄与するものであり、本市経済の活性化にとって極めて重要である。

近年、大企業においては、グローバル化の進展や国際競争の激化といった環境変化のなか、今後の業務量など見通しが不透明となってきた一方で、下請けの地元中小企業は大企業の受注状況に左右され、また、より一層高いレベルで技術・技能の高度化やコスト削減を求められるなど経営環境は厳しさを増してきている。

このような環境変化へ対応するため、地元中小企業の人材育成、販路開拓、新製品・新技術開発、新事業進出、生産性向上など競争力強化の取組みを支援し、経営基盤の強化を図る必要がある。

2 ものづくり支援の方向性



3 事業内容

(1) 技能者の人材育成

ア 長崎地域造船造機技術研修事業補助 (H19 年度～) 3,500 千円

熟練技能者の高齢化に伴う熟練技能・技術の継承問題等の課題解決のため、長崎地域造船造機技術研修センターが実施する現場で必要な溶接等の資格取得に資する研修などの若手技術者育成の取組みに要する経費の一部を補助する。

(ア) 対象者 長崎地域造船造機技術研修センター

(イ) 対象経費 新人研修、経験者研修、研修支援事業など人材育成に要する経費

イ 長崎工業会補助 (H14 年度～) 2,200 千円

ものづくりの現場における人材の確保・定着、中核人材の強化、改善、生産効率化などを目的とした長崎工業会の取組みに要する経費の一部を補助する。

(ア) 対象者 長崎工業会

(イ) 対象事業

a 経営力強化支援事業

ものづくり企業の経営効率化を図る人材確保・定着に向けた取組み
・企業見学バスツアー (高校生対象)、講演会など

b 競争力強化支援事業

製造業のものづくりを支える生産現場における技術や生産性を向上させる取組み
・現場力向上塾 (リーダー人材の育成)、カイゼン先進工場見学研修など

(ウ) 補助率 2/5 (1/2×直近3ヵ年市内企業構成比率 0.8)

ウ 若年者等技能向上奨励金 (H25 年度～) 400 千円

若年技能者を対象にして奨励金を交付し、若年技能者への励み、企業の人材育成への投資を喚起し、地場企業の競争力を強化する。また、障害者職業能力開発校の入校者へ奨励金を交付し、障害者の技能取得、就労を支援する。

(ア) 若年技能者等奨励金

a 対象者 長崎市内の事業所、高校・大学・専門学校等に在籍する者

長崎県立長崎高等技術専門校又はポリテクセンター長崎に在籍する長崎市民

b 対象大会 技能五輪、技能グランプリ、若年者ものづくり競技大会、障害者技能競技大会、高校生ものづくりコンテストなど

c 奨励金 国際大会 30,000 円、全国大会 20,000 円、高校生 5,000 円

(イ) 障害者職業能力開発校入校支援奨励金

- a 対象者 長崎市民で県外の国公立の障害者職業能力開発校に入校する者
- b 奨励金 福岡障害者職業能力開発校 10,000 円
鹿兒島障害者職業能力開発校 20,000 円
上記 2 校以外の障害者職業能力開発校 (17 校) 30,000 円

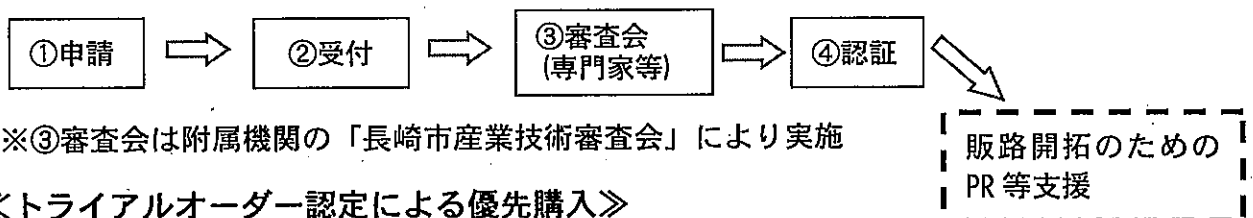
(2) 販路開拓

ア 優れモノ認証費 (H26 年度～) 2,096 千円

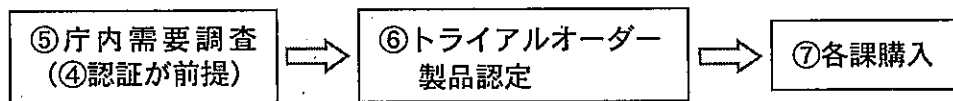
地元中小企業者の製品・技術について、新規性や独自性、市場性、有用性が一定認められる場合、本市が「優れモノ」として認証し、市内外への PR 支援を行うとともに販路開拓に要する経費の一部を補助する。

また、優れモノ認証品のうち長崎市役所内での購入が見込めるものについては、トライアルオーダー認定品として市が優先的に購入することで官公庁への販売実績をつくり、対外的な信用度を高め、販路開拓を支援する。

《申請から認証までの流れ》



《トライアルオーダー認定による優先購入》



(ア) 優れモノ認証品 PR 補助金 1,600 千円 (H29 認証 5 社、H30 認証申請 3 社)

- a 対象事業者：製品・技術「優れモノ」認証制度の認証を受けた企業
- b 補助率 1/2。(限度額 200 千円)
- c 対象経費

- ・産業見本市への出展
- ・ホームページの作成、改修
- ・パンフレット、チラシ、カタログ、ポスターの作成
- ・新聞雑誌等への広告掲載
- ・プロモーション動画の作成
- ・ホームページやパンフレットの外国語への翻訳

(イ) 宣伝パンフレット作成委託 306 千円

(ウ) 審査会開催等事務費 190 千円

(3) 新製品・新技術の開発

ア 挑戦型共同研究開発支援補助 (H26 年度～) 7,947 千円

(ア) 挑戦型共同研究開発支援補助金 7,750 千円

地元企業等による成長分野における新製品・新技術の開発を促進することを目的として、地元企業等が大学等と共同で行う新製品等の研究開発経費の一部を補助する。地元企業と大学との連携を支援することで、創業や新事業の創出を促進し経済の活性化を図る。

なお、補助金の交付については、附属機関の長崎市産業技術審査会において事業計画時、事業実績報告時の2回審査を行う。

- a 対象事業者 長崎市内に事業所を有する事業者 (企業規模は問わない)
- b 対象経費 新製品・技術開発に係る費用のうち、共同研究契約経費、試作品製作の外部委託経費、特許取得経費
- c 補助率 1/2 (限度額 通常枠 2,000 千円 ベンチャー枠 1,000 千円)
- d 補助期間 1 年度間若しくは複数年度 (最長 3 カ年)
- e 選考方法 長崎市産業技術審査会により評価・選考を行う
※ベンチャー枠については、通常の審査より選考基準を緩和する

(イ) 審査会開催等事務費 197 千円

(4) 新事業進出・生産性向上

ア 新事業展開・IoT 活用技術による生産性向上支援補助金 (H30 年度～) 7,000 千円

「海洋再生可能エネルギー」をはじめとする新事業展開や IoT 活用による生産性向上など企業の新たな取組みを促進するため、必要とされる可能性調査や産業人材育成 (研修・資格取得) に要する経費の一部を補助する。

(ア) 対象事業者 製造業を営む市内の中小企業者

(イ) 補助率・補助限度額

- a 可能性調査 2/3 (限度額 1,000 千円、海洋再エネのみ 2,000 千円)
- b 産業人材育成 1/2 (限度額 200 千円)

(ウ) 対象経費

- a 可能性調査 5,000 千円
・事業可能性調査や市場調査に要する経費
(委託費、共同研究費、旅費、謝金、会場借上料、消耗品費、機械装置費)

- b 産業人材育成 2,000 千円
- ・研修の受講に要する経費（受講料、教材代、旅費）
 - ・資格の取得に要する経費（受験料、登録料、旅費）
 - ・外部から講師を招き行う指導及び研修の開催に要する経費（謝金、会場借上料）

(5) その他（旅費その他事務費） 533 千円

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
23,676	9,071	-	-	-	14,605

※ 地方創生推進交付金 補助率 1/2

【債務負担行為】 予算説明書 344～345 ページ

7 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費

事項	限度額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
挑戦型共同研究 開発支援補助	千円 8,000	千円 4,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,000

期間：平成 32 年度から平成 33 年度

【参考】実績

1 長崎地域造船造機技術研修補助にかかる新人研修に伴う資格取得状況（人数）

年度	応募者数	受講者数	研修に伴う取得資格種別						資格取得者(延べ人数)
			①ガス溶接	②玉掛け作業	③自由研削砥石	④電気溶接	⑤クレーン(5t未満)	⑥高所作業	
29	27	23	19	21	23	23	23	23	132
30	20	20	17	16	18	20	17	14	102
H19からの累計	376	330	264	265	292	289	298	324	1,732

2 長崎工業会補助実施状況（延べ人数）

事業名	H28年度	H29年度
経営力強化支援事業	250名	303名
競争力強化支援事業	275名	247名
合計	525名	550名

3 若年者等技能向上奨励金

(1) 若年技能者等奨励金 H30年度 28名 H29年度 18名

年度	大会名	部門等	成績
H29年度	若年者ものづくり競技大会	機械製図職種	金賞
		木材加工職種	金賞
		自動車整備職種	金賞
		電気工事職種	銀賞
		木材加工職種	特別賞
	技能五輪	西洋料理職種	金賞
		電機溶接職種	敢闘賞
		木型職種	敢闘賞
H30年度	若年者ものづくり競技大会	木材加工職種	銅賞
		木材加工職種	敢闘賞
		機械製図職種	敢闘賞
	全国選抜高校生溶接技術競技会	被覆アーク溶接部門	優秀賞
		被覆アーク溶接部門	産報出版賞
	技能五輪	機械組立て職種	敢闘賞
		木型職種	敢闘賞
		木型職種	敢闘賞
	全国高校生プログラミングコンテスト		準優勝
高校生ものづくりコンテスト	電子回路組立部門	優勝	
	自動車整備部門	準優勝	

(2) 障害者職業能力開発校入校支援奨励金 H29年度 2名

年度	職業能力開発校名	人数
H29年度	福岡障害者職業能力開発校	1名
	大阪障害者職業能力開発校	1名

4 優れモノ認証

(1) 認証実績

H27年度認証品一覧

	企業名	製品名	分野
1	SFKメディカル(株)	看護記録支援 「suisui NURSE」	IT・ソフトウェア
2	システムファイブ(株)	スモールオフィス向け エネルギー監視システム	IT・ソフトウェア
3	(有)フットケア	次世代枕「アーチピロー」	医療用具
4	サイエンスリサーチ(株)	無落差・水平流れ用マイクロ 水力発電機 「アクアパワーサプライズ」	工業製品 (水力発電機)
5	(株)長崎かなえ	カーボン中敷き	福祉用具
6	(株)ウィング	ウィングモップ	清掃用具
7	(株)三基	サンサンバイオ サンサンファーム	工業製品 (温水、暖房、 農業施設加温用ボイラ)
8	信栄工業(有)	階段昇降アシスト手すり 「Saruku」	工業製品 (階段及び斜面 地の移動支援機器)

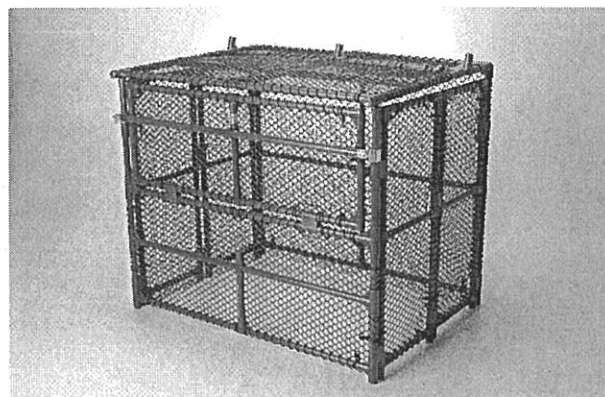
H28年度認証品なし (3件の申請あり)

H29年度認証品一覧

	企業名	製品名	分野
1	(有)デジタルメディア企画	ヒラメキア (クラウド型 web サービス)	IT・ソフトウェア
2	(株)イナツマ電気工事	イナツマライトさわやか (LED照明器具)	工業製品 (照明器具)
3	九州運輸機工(株)	PBウッド	リサイクル製品
4	(株)ポップアート	ポップイルミネーション (LEDディスプレイ)	工業製品 (看板・表示板等)
5	前田明人 (前田製作所) 【個人事業主】	4キ口缶用ペン缶注ぎ口	工業製品

H30 年度認証品一覧

	企業名	製品名	分野
1	(株)スワン	五島椿オイル配合プレミアム洗剤・柔軟剤「ツバキスト」	生活用品
2	(有)長崎製作所	クリーンボックス 900 型	工業製品



(2) 優れモノ認証品販売実績一覧

H26 年度～H29 年度の実績

(単位：円)

認証製品数	長崎市役所での購入実績	長崎市役所以外への販売実績	計
19 件	10,321,205	207,993,682	218,314,887

※H27 年度より優れモノ認証品として販売開始

(3) トライアルオーダー認定商品販売実績一覧

H22 年度～H29 年度の実績

(単位：円)

認定製品数	長崎市役所での購入実績	長崎市役所以外への販売実績	計
13 件	92,776,226	497,856,750	590,632,976

※H22 年度よりトライアルオーダー認定品として長崎市役所での購入開始

5 挑戦型共同研究開発支援補助

H27 年度交付実績（通常の枠 3 件、※ベンチャー枠 1 件）

（単位：円）

	企業	事業費 (H27)	補助金額 (H27)	共同研究内容	研究連携者
1	A社	3,150,000	1,575,000	設備金型強度解析による寿命改善に関する研究 ⇒研究開発継続中	長崎大学
2	B社	1,000,000	212,000	新型火力発電プラントの研究 ⇒研究開発継続中	東京大学
3	C社	14,930,904	3,000,000	LED 制御照明を用いた船内客室空間の設計に関する研究開発 ⇒製品化 軍艦島クルーズ船「ジュピター」内装飾 H29年7月21日就航	長崎総合 科学大学
4	※D社	2,205,083	1,000,000	産業用バーチャルトレーニングシステムの研究・開発⇒研究開発継続中	長崎総合 科学大学
	合計額	21,285,987	5,787,000		

H28 年度交付実績 1 件（通常の枠 1 件）

（単位：円）

	企業	事業費 (H28)	補助金額 (H28)	共同研究内容	研究連携者
1	E社	3,726,416	1,863,000	CAD/CAM 冠（クラウン）製作 ⇒研究開発継続中	長崎大学

H29 年度交付実績 3 件（通常の枠 2 件、※ベンチャー枠 1 件）

（単位：円）

	企業	事業費 (H29)	補助金額 (H29)	共同研究内容	研究連携者
1	E社	4,266,706	2,000,000	焼成後の歯科用ジルコニア（*1）の直接加工による補綴物製作精度向上の研究 ⇒研究開発継続中	長崎大学
2	※F社	1,447,781	723,000	ソーラー電力による足漕ぎアシスト駆動 サイクルボートの開発⇒研究開発継続中	長崎総合 科学大学
3	G社	839,071	419,000	階段昇降アシスト手すり用新機能（*2） 開発⇒研究開発継続中	長崎総合 科学大学
	合計額	6,553,558	3,142,000		

*1 通常のセラミック（陶磁器）よりも強度が高い素材。

*2 利用者がセンサーを握り続ける負担を軽減するための機能

H30 年度交付予定企業（通常の枠 4 件、※ベンチャー枠 2 件）

（単位：円）

	企業	事業費 (H30)	補助金額 (H30)	共同研究内容	研究連携者
1	E 社	3,946,000	1,973,000	焼成後歯科用ジルコニア直接加工の高 能率・高精度加工の研究	長崎大学
2	※F 社	400,000	200,000	ソーラー電力による足漕ぎアシスト駆 動サイクルボードの実用化	長崎総合 科学大学
3	H 社	1,000,000	500,000	骨粗しょう症予防のためのコラーゲン ペプチド入り練り製品の開発 ※H30～H31 総事業費：2,000,000 円	長崎県立 大学
4	※I 社	2,000,000	1,000,000	高効率高精度な風速センサー校正技術 の開発と商用化	九州大学
5	J 社	2,000,000	1,000,000	高速発酵技術を活用したきのこ廃菌床 から有機肥料の商品を開発する研究 ※H30～H32 総事業費：10,000,000 円	長崎総合 科学大学
6	K 社	300,000	150,000	脆弱性情報と関連するマルウェアのデ ータベース化と脅威予測の研究 ※H30～H32 総事業費：1,300,000 円	長崎県立 大学
	合計額	9,646,000	4,823,000		

6 新事業展開・IoT活用技術による生産性向上支援補助金（H30～）

H30年度交付申請

（単位：円）

項目	企業	補助金額	事業内容
可能性 調査	A社	1,000,000	土壌づくりを目的に、IoT技術を活用し各種環境データ（肥料含有量、土壌水分、温度、湿度、CO2濃度）の取得、分析
	B社	570,000	IoT技術を活用し、RFIDタグを利用した製品・在庫管理手法の有用性の検証
	C社	721,000	1種類のモジュールにより振動、温度、加速度など様々なデータの収集に活用できる汎用性の高いIoT装置（キット）の開発
	D社	2,000,000	さび止め塗装に代わる新技術の検証（海水等に対する耐食性能の検証）
人材 育成	E社	36,000	特殊鋼の熱処理*に係る講習の受講
	F社	150,000	外部講師（コンサルタント）活用による、製造現場の改善に向けたIoT技術の活用に係る現場指導及び、社員のIoTに対する知識習得のための研修開催
合計額		4,477,000	

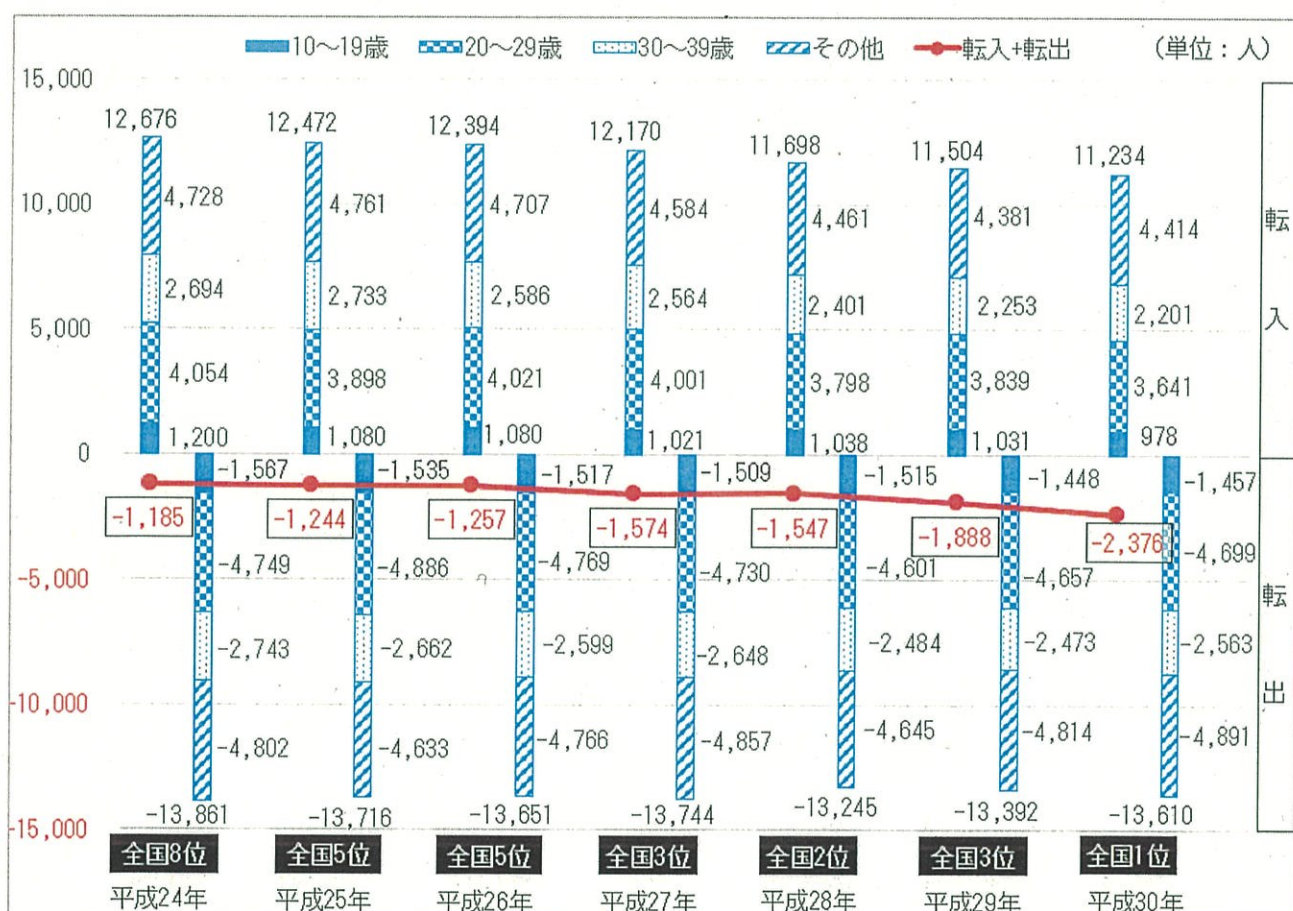
*鋼の特性を最大限に引き出すため、鋼を適当な温度に加熱し、適当な速度で冷却する処理（特殊鋼の種類により熱処理の方法も異なる）

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
234～ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	5-2	若年者雇用促進費	千円 18,166

1 概 要

景気の回復や少子高齢化による人材不足の影響により、全国的に人材確保競争が過熱している。総務省の平成30年人口移動報告によると、長崎市の転出超過数は2,376人で、全国ワースト1位となっており、特に若年層が多く転出している状況である。

就職による県外への人材流出に歯止めをかけるとともに、進学により県外へ転出した学生のUターンを促していくため、「企業情報及び長崎で暮らす魅力の情報発信」「地元企業の採用活動の促進」「雇用環境の改善・向上」に産学官一体となって取り組み、「長崎で働き・住み・暮らす」若年層の増加を目指す。

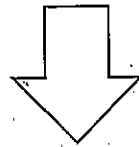


《資料：総務省「住民基本台帳人口報告」》
※全国順位は「転入+転出（転出超過数）」

2 課題・問題点及び平成 31 年度の取組み方針

課題・問題点

- (1) 企業情報及び長崎で暮らす魅力の情報発信の強化
 - ア インターネットを介した情報発信の不足（特に県外学生向け）
 - イ 保護者における就職に関する情報収集方法の認知不足
 - ウ 長崎で働くメリットの情報発信不足（会社の知名度、給与、福利厚生等で判断）
- (2) 地元企業の採用活動促進
 - ア 県外企業等との採用力の差についての認識不足
 - イ 各企業が取り組む採用活動に対する学生の認知度不足
 - ウ 県外企業等との比較における労働条件の見劣り（給与、福利厚生等）





平成 31 年度の取組み

- (1) 企業情報及び長崎で暮らす魅力の情報発信の強化
平成 30 年度に実施した事業のアンケート結果を踏まえ、学生とその保護者一人ひとりに対し、地元企業及び長崎で暮らす魅力を確実に届ける。
 - ア 学生
 - ・ インターネットを介した学生への確実な情報発信
 - ・ 福岡都市圏の大学や関係機関等と連携した効果的な U I J ターン就職促進事業の推進
 - ・ 若年層をターゲットとした成人式等のイベントでの情報発信
 - ・ 地元就職の決め手となる誘因の分析
 - イ 保護者
 - ・ 高校・大学と連携した保護者への情報発信
 - ・ 保護者に対する地元企業の具体的な情報発信
- (2) 地元企業の採用活動促進
地元企業の積極的な採用活動を支援し、採用力向上に向けて地道に取り組む。
 - ア 地元企業に対する学校訪問促進、求人票の早期提出促進
 - イ 短期を中心としたインターンシップの活性化等、各企業の取組み支援及び学生との接点の創出
 - ウ 採用活動に関する実践的なセミナーを開催することによる採用力向上支援（成功事例の共有）
 - エ 雇用環境向上に向けた啓発・支援

3 事業内容

(1) 情報発信事業


事業名	長崎キラリカンパニー制作委託	予算額	3,163千円
事業概要	<p>ア 事業内容 企業が培ってきた技術や製品、独自の取組みや社風を紹介するテレビ番組を制作、情報発信し、地元企業の知名度を向上させる。 (月に1社、毎月第2火曜放送) 番組放送のほか、動画投稿サイトでの公開、市内中学校・高校・大学へ番組DVDを配布する。</p> <p>イ 実績 (ア) 動画投稿サイト再生回数：H31年1月末時点(11社) 22,752回 H27年度(10社) 3,355回 H28年度(12社) 9,299回 H29年度(12社) 15,588回 H30年度(12社予定) 25,942回(約1.7倍見込) 合計(46社予定) 54,184回</p>		
番組イメージ	 <p>平成30年10月放送 チョーコー醤油(株)</p>		
方向性	<p>動画投稿サイトでの再生回数が年々伸びている。事業周知用のPR動画や、SNS等を活用し、更なる周知に努める。</p>		

事業名	【拡大】地元企業及び長崎で暮らす 魅力を発信する書籍の共同発行	予算額	3,270千円
事業概要	<p>ア 事業内容 市内出版社が有する取材力、編集力を活用し、市内企業の魅力、長崎で暮らす魅力を書籍で体系的かつ一元的に情報発信する。</p> <p>イ 実績（12月末日時点） （ア）出版社：長崎文献社 （イ）販売冊数：2,242冊（総発行冊数：2,500冊）</p>		
書籍イメージ	 <p>平成30年度発行分</p>		
方向性	<p>学生・掲載企業から好評であるため、8月と12月の2回発行を予定している。書籍は市内高校・県内外の大学等への配布のほか、各種就職イベント等での配布を行う。</p>		

事業名	【新規】学生と企業の座談会	予算額	478千円
事業概要	<p>ア 事業内容 長崎大学の学生NPO法人「slopeers（スローピアーズ）※1」が実施する「ハツメイシ※2」事業と連携し、事業の中で制作した名刺を利用して、学生と企業の採用担当者との交流を行い、地元就職について考える座談会を開催する。</p> <p>イ 開催予定時期：8月頃 ウ 参加者数：学生30人、企業20人 計50人</p>		
方向性	<p>イベント後は参加した学生の地元就職の動向について実態把握に努め、学生が求める情報発信や行事等の企画に活用していく。</p>		

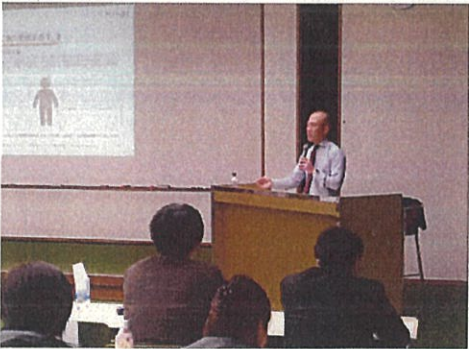

※1 Slopeers…長崎大学経済学部の学生が地域振興に向けて設立したNPO法人

※2 ハツメイシ…学生が合同企業説明会などで企業の採用担当者に渡すために、自分の強みなどを分析して、その内容を記載した名刺を作る事業


事業名	保護者向け地元就職促進セミナー	予算額	616千円
事業概要	<p>ア 事業内容 学生が就職先を決定するうえで大きな影響力を持つ保護者を対象に、就職活動の動向と地元で働く魅力についてのセミナーを開催し、地元就職を志向する意識を醸成する。</p> <p>イ 実績 (ア) 日時：平成30年9月15日(土)14時～16時 (イ) 場所：市民生活プラザホール（メルカつきまち5階） (ウ) 内容：現在の就職活動環境、保護者としてのサポートのあり方、就職先選びの視点、地元長崎の良さ、地元企業の紹介 (エ) 講師：株式会社マイナビ広島支社長 土山 勇氏 長崎国際大学 特任教授 安徳 勝憲氏 株式会社西海建設、ANAテレマート株式会社 長崎支店 (オ) 参加者数：132名</p>		
イベントイメージ	 <p style="text-align: center;">平成30年度実施分</p>		
方向性	<p>平成31年度は、地元企業や長崎で暮らす魅力の発信や企業の知名度の向上に向け、一層の情報提供を行うとともに、就職活動の動向や企業選定の視点等の実践的な内容で実施する。</p>		

事業名	福岡での企業研究会	予算額	2,824 千円
事業概要	<p>ア 事業内容 福岡都市圏に進学した大学生を対象に地元企業研究会を開催し、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力を伝えることで、UIJターン就職を促進する。</p> <p>イ 実績 (ア) 日時：平成 30 年 10 月 28 日(日)13 時～16 時 (イ) 場所：エルガーラホール大ホール（福岡市中央区天神） (ウ) 参加企業数：22 社（県・市含む） (エ) 参加者数：40 名</p>		
イベントイメージ	 <p style="text-align: center;">平成 30 年度実施分</p>		
方向性	<p>平成 31 年度は就職活動が近まり、学校行事などが比較的少ない 12 月頃に開催することで集客を促す。</p>		

(2) 採用活動支援事業

事業名	採用力アップセミナー		予算額	299 千円
事業概要	<p>ア 事業内容 企業面談会等でのコミュニケーション力向上や自社の情報発信ツールであるホームページの魅力向上をはじめ、企業が採用活動を行う際に有効な手法について講習会を実施し、地元企業の人材確保に係る積極性と競争力の向上を図る。</p> <p>イ 実績</p> <p>(ア) 第1回</p> <ul style="list-style-type: none"> a 日時：平成 30 年 7 月 23 日(月)14 時～16 時 b 場所：長崎市立図書館多目的ホール c 内容：全国的な採用活動の動向、インターンシップの活用方法、魅力的なホームページの作成方法等 d 参加者数：90 社 123 名 <p>(イ) 第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> a 日時：平成 30 年 11 月 21 日(水)14 時～16 時 b 場所：長崎商工会館 2 階ホール c 内容：情報発信方法、自社の魅力分析、合同企業面談会等でのコミュニケーション方法など d 参加者数：77 社 101 名 			
イベントイメージ	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">平成 30 年度第 2 回採用力アップセミナー</p>			
方向性	<p>アンケートで希望の多かった「インターンシップ」や「中途採用」、「入社後の早期離職防止」をテーマとし、7 月と 11 月の開催を予定している。</p>			

事業名	採用活動支援事業		予算額	5,000千円
事業概要	<p>ア 事業内容 市内企業の採用活動・魅力向上に係る経費の一部（ホームページの制作・改修、インターンシップ受入に係る旅費、職場環境向上を目的とした研修事業に係る経費、企業説明会等で自社をアピールするための装飾物を作成するための経費）を支援し、地元企業の採用活動に係る積極性と競争力の向上を図る。（補助率1/2、上限20万円）</p> <p>イ 実績（平成31年1月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付決定件数：22件（22社） ・ 補助交付決定額：3,274,000円 			
補助事業イメージ	 <p>ホームページ作成支援事業 （採用サイト制作：株式会社丸野）</p>	 <p>アピール力向上支援事業 （装飾物制作：旭栄産業株式会社）</p>		
方向性	<p>就職イベント開催に合わせた企業へのダイレクトメール送信や各種経済団体等を通じた周知を複数回行うなど、周知のタイミングや回数を改善することで更なる補助金の利用に繋げていく。</p>			

事業名	UIJターン就職促進事業	予算額	2,516千円
事業概要	<p>ア 事業内容 地元企業に対して、県外開催の企業面談会等に参加する経費（旅費・出展料）の一部を支援し、UIJターン就職を促進する。（補助率1/2、上限30万円） また、県外大学・関係機関を訪問し、情報交換や地元企業及び長崎で暮らす魅力の発信を行う。</p> <p>イ 実績 (ア) 平成29年度 ・申請件数：8件（7社） ・補助交付額：1,061,000円 (イ) 平成30年度（平成31年1月末時点） ・交付決定件数：17件（11社） ・補助交付決定額：2,316,000円</p>		
補助事業イメージ	 <p>(株)ディーエスブランド (株)イシマル</p>		
方向性	補助金について、関係機関と連携して、都市圏で開催される企業説明会等の開催状況を共有し、企業への周知・利用促進を図る。		

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,166	5,193	—	—	—	12,973

※地方創生推進交付金 補助率1/2

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
234～ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	6-1	商工業振興対策資金 預託金	千円 581,800
				6-2	中小企業金融円滑化 特別資金預託金	千円 127,600
				6-3	商工業振興対策資金等保 証料補助金	千円 18,586

1 概 要

中小企業者の経営にとって円滑な資金の確保は重要な課題の一つとなっていることから、取扱金融機関、長崎県信用保証協会と連携して、中小企業者の借入にかかる負担を軽減するとともに、信用力を補完し、資金調達の円滑化を図る融資制度を設けることで、中小企業者の経営基盤の安定と強化を支援する。

2 事業内容

- (1) 実施内容 融資額の一部を取扱金融機関へ預託する（一般資金を除く）とともに、長崎県信用保証協会の保証に要する経費の一部又は全部を補助する。

預託金は、市が取扱金融機関に無利子で預け入れる。これにより取扱金融機関は、中小企業や小規模事業者に対し低利での融資が可能となる。

預託金の預け入れは、年度当初に、各取扱金融機関の融資残高に、市と金融機関との負担割合（1対1.5）で按分した額により行う。

取扱金融機関は、預託金を新規融資の原資として運用し、年度中の返済額との増減で、当初預託額に不足が生じる場合には、市が定期的に追加預託をしながら、年度末には預託額の全額を返還させる。（市による予算上の一般財源の負担を要しない。）

(2) 融資制度に係る資金

ア 一般資金

（要件に特別の定めのない一般的な運転や設備に要する事業資金）

- ①小企業振興資金 ②中小企業経営安定資金 ③中小企業短期資金

イ 緊急資金

（災害や取引先の倒産などの緊急時に対応するための資金）

- ④中小企業災害復旧等支援資金 ⑤中小企業連鎖倒産防止資金

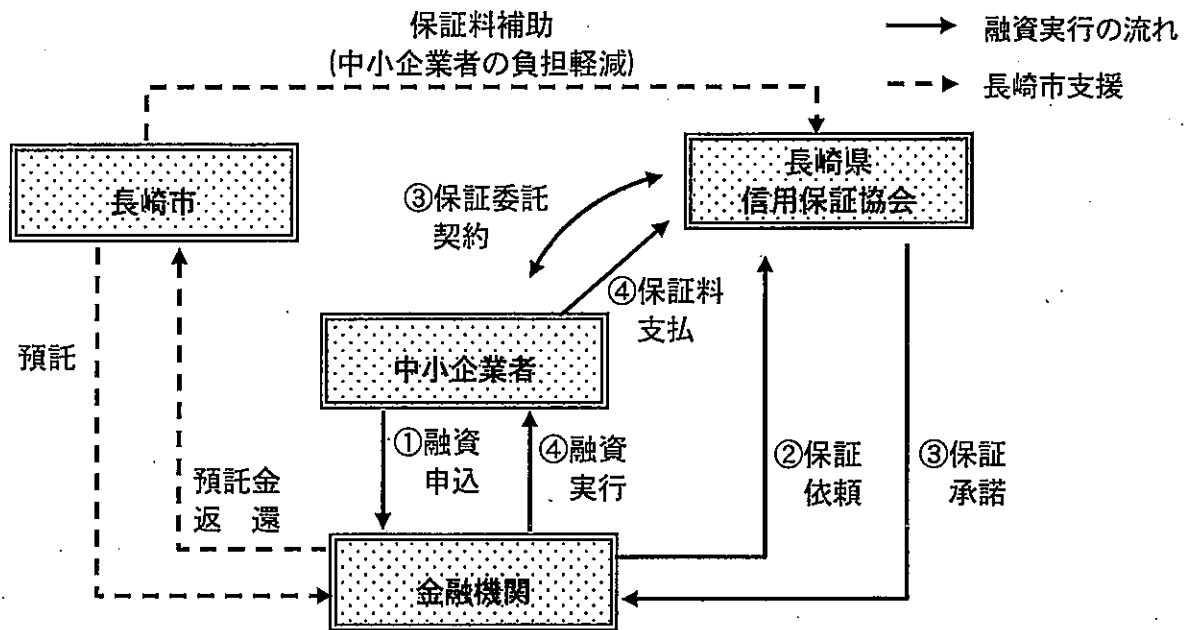
ウ 政策資金

（市の定める創業や環境対策、販路拡大、労働環境整備などの施策に合った資金）

- ⑥中小企業創業資金 ⑦中小企業エコ資金

- ⑧中小企業いきいき企業者支援資金 ⑨中小企業いきいき労働環境整備資金

(3) 融資制度の仕組み



制度融資実行の流れ

- ①中小企業者が金融機関に融資の申込みを行う。
*一部制度では、市が事前審査し、適当と認めた後、金融機関へ融資の申込みを行う流れになる。
- ②金融機関は審査後、信用保証協会に保証依頼を行う。
- ③信用保証協会は保証審査を行い、保証承諾を決定した場合には金融機関に対して「信用保証書」を発行する。
- ④金融機関は「信用保証書」に基づいて中小企業者に融資を行う。この際、中小企業者は信用保証料を支払う。ただし、長崎市が一部又は全額補助する資金の場合には、その額を減額した保証料を支払う。

3 財源内訳

(1) 商工業振興対策資金預託金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 581,800	千円 -	千円 -	千円 -	千円 581,800	千円 -

(2) 中小企業金融円滑化特別資金預託金

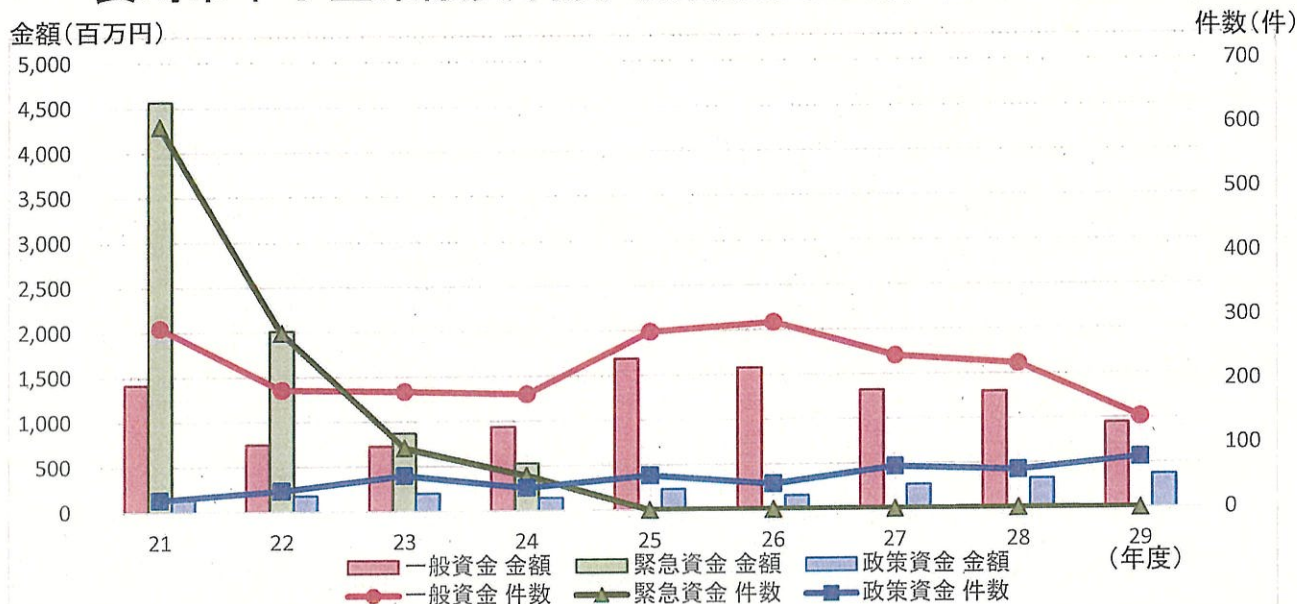
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 127,600	千円 -	千円 -	千円 -	千円 127,600	千円 -

(3) 商工業振興対策資金等保証料補助金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 18,586	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 18,586

※商工業振興資金貸付金元利収入

長崎市中小企業融資制度 新規融資金額・件数(年度別)



年度	一般資金		緊急資金		政策資金	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
21	287	1,413	601	4,567	19	134
22	190	750	279	2,015	33	176
23	187	725	99	870	56	198
24	182	935	55	528	36	141
25	278	1,686	0	0	54	232
26	292	1,577	0	0	40	154
27	239	1,321	0	0	66	268
28	226	1,299	1	20	60	329
29	142	944	0	0	79	371

種別	融資制度名称	融資概要
一般資金	小企業振興資金	小規模企業者を対象とした、事業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業経営安定資金	中小企業者を対象とした、事業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業短期資金	中小企業者を対象とした、事業に必要な運転資金に対する短期間（1年以内）の貸付
緊急資金	中小企業災害復旧等支援資金	風水害などの災害の被害を受けた中小企業者を対象とした、災害又は経済的環境の変化に起因する運転資金及び設備資金に対する貸付
	中小企業連鎖倒産防止資金	取引業者が倒産した中小企業者を対象とした、連鎖倒産を防止するための運転資金に対する貸付
政策資金	中小企業創業資金	新たに創業しようとする者、又は創業後5年を経過していない者を対象とした、創業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業エコ資金	公害防止施設の整備、低公害車の購入、新・省エネルギーの導入など、環境問題に積極的に取り組む中小企業者を対象とした、環境問題への取組みに必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業いきいき企業者支援資金	新技術による事業化や販路拡大等の新事業活動を展開するなど、経営革新等に取り組む中小企業者を対象とした、経営革新等の取組みに必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業いきいき労働環境整備資金	労働環境に係る施設の整備やワークライフバランス、障害者雇用、求職者支援に積極的に取り組み、働く者がいきいきする労働環境の整備に努力している中小企業者を対象とした、事業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
234～ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	7-2	地域商社育成支援費	千円 16,632

1 概 要

長崎市には、単独ではマーケティングや販路開拓に取り組むことが困難な小規模・零細事業者が多く、そのような事業者に代わって販路を新たに開拓し、収益を引き出す役割や、事業者に対する商品開発支援およびコンサルティング機能、地域のブランディング機能等を担う地域商社の機能の充実が求められる。

そこで、長崎市内企業が取り組む地域商社事業への支援により、事業者の売上拡大につなげるとともに、「人」の交流を含めた地域経済の活性化を図る。

2 事業内容

(1) 地域商社事業費補助金 10,000 千円

地域商社の活動経費の一部を平成 32 年度まで次の 2 者に継続して補助する。

ア 補助対象者 株式会社タナカヤ、株式会社ジョイフルサンアルファ

イ 対象経費 地域商社事業に係る経費

(店舗家賃、通販サイト構築費、営業のための旅費、運搬費など)

ウ 補助率等 H31 3分の2 (限度額 5,000 千円/者)

H32 2分の1 (限度額 3,750 千円/者) (債務負担行為)

(2) 地域商社育成支援業務委託 5,755 千円

補助事業の効果を高めるため、域外との商取引に係る専門家に委託して、地域商社に伴走しながらその活動への助言や指導、事業の進捗管理をサポートする。

平成 32 年度まで「株式会社ただいま」による支援とし、補助事業とともに継続的に地域商社を支援する。

(3) その他 877 千円

ア 旅費 817 千円

イ 使用料及び賃借料 60 千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,632	7,877	—	—	—	8,755

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

H30～H32 予算総額

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
49,922	23,774	—	—	—	26,148

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

【債務負担行為】 予算説明書 344 ページから 345 ページ

7 款 商工費 1 目 商工費 2 目 商工振興費

事項	限度額	財源内訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域商社育成支援業務委託 (消費税増税分)	千円 105	千円 52	千円 —	千円 —	千円 —	千円 53

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

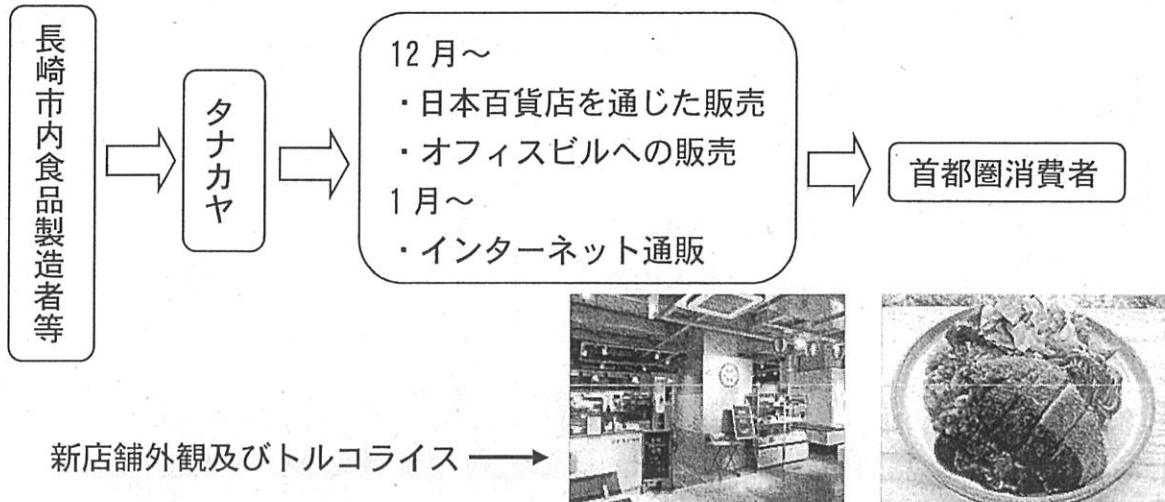
期間 平成 32 年度

【2者の取組み内容】

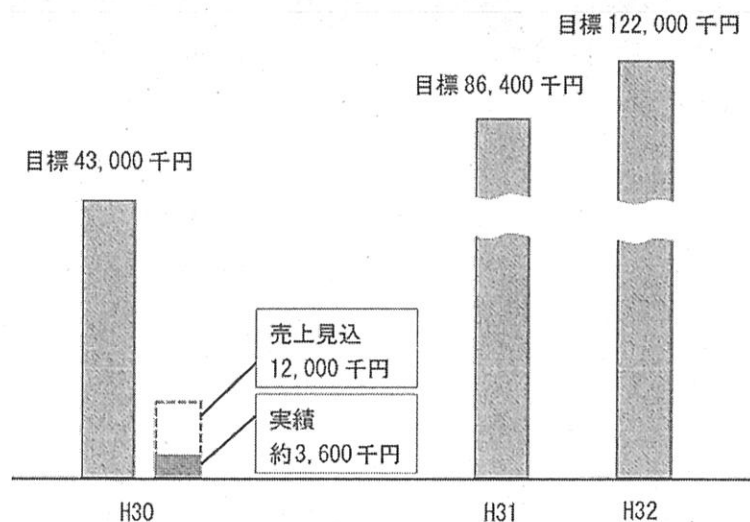
1 株式会社タナカヤ

(1) 主な取組み状況

平成30年12月15日、日本百貨店（秋葉原）内に飲食や加工品を提供する新店舗を開設。この店舗を中心に日本百貨店の販路を活用し販路拡大を展開する。



(2) 売上目標及び実績



(3) 今年度の売上未達成の理由

秋葉原の店舗の開店を当初9月としており年度内7か月間営業の予定だったが、工事施工及び人員確保が難航したことで12月15日の開店となり、実質3ヶ月の営業となってしまったため。また、店舗開店に注力したことで予定していた他の事業の進捗も不十分となったため。

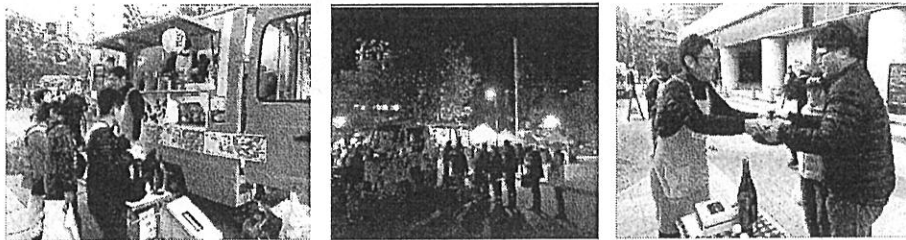
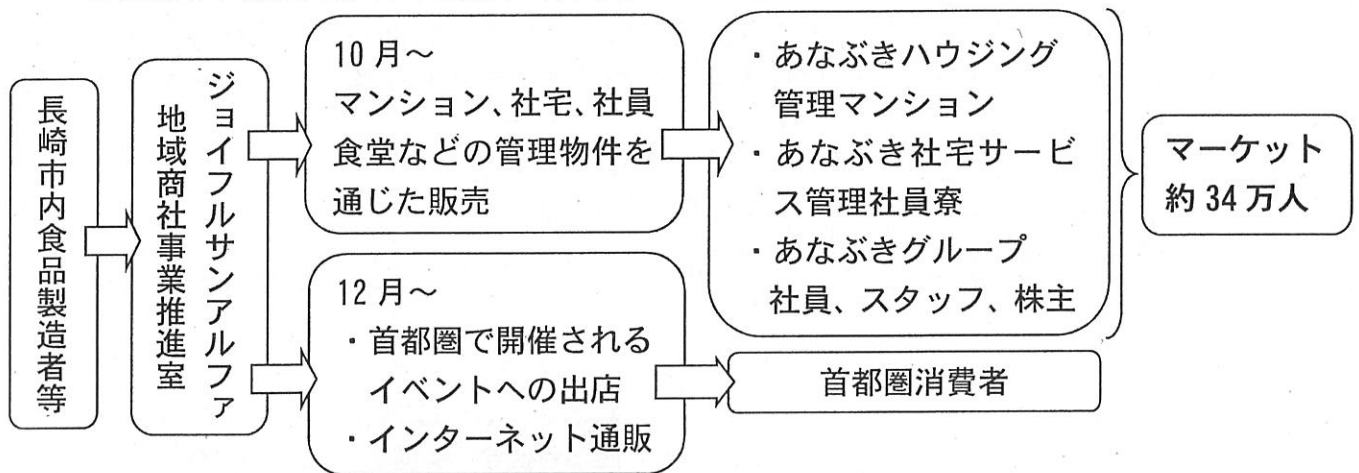
(4) 目標達成に向けた今後の展開

新店舗近隣のオフィスビルの従業員をターゲットとして、販売促進活動を強化し、顧客の獲得を図る。新店舗内の物販スペースについては、商品価値を伝える取組みを強化し、確実に消費につなげるためのPRを展開していく。また、百貨店の外商部とのマッチングにも取り組み、首都圏や福岡都市圏のプレミアム顧客獲得を狙う。

2 株式会社ジョイフルサンアルファ

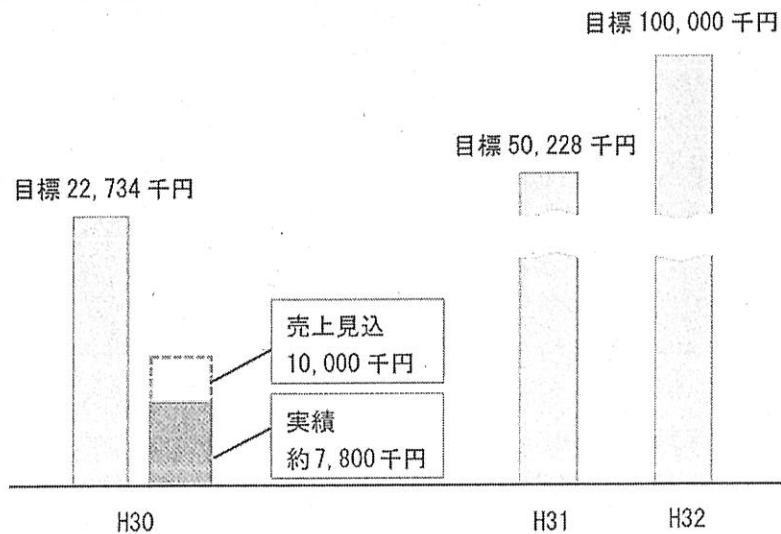
(1) 主な取組み状況

グループ会社のネットワークを活用し、「住まい」に対するアプローチを強化した新しい販売モデルの構築に取り組んでいる。



首都圏で開催されたイベントでの出店の様子

(2) 売上目標及び実績



(3) 今年度の売上未達成の理由

当初、販売に向けた準備を8月から開始する予定であったが、アドバイザーと協議し事業方針を決定した時期が9月末となったことから、事業着手が予定より遅れてしまったため。

(4) 目標達成に向けた今後の展開

グループ会社のネットワークを活用した販売をさらに強化し、特に今年度は、株主を主なターゲットとして売上を伸ばす。また、グループ内への情報発信を充実させ、地域商社活動の認知度を上げるとともに、取扱商品やインターネット通販の拡充など、多様なニーズに応えられるような体制を整え、販路の拡大を展開する。

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
234～ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10-1	【単独】商工振興施設 整備事業費 市民生活プラザホール	千円 25,500

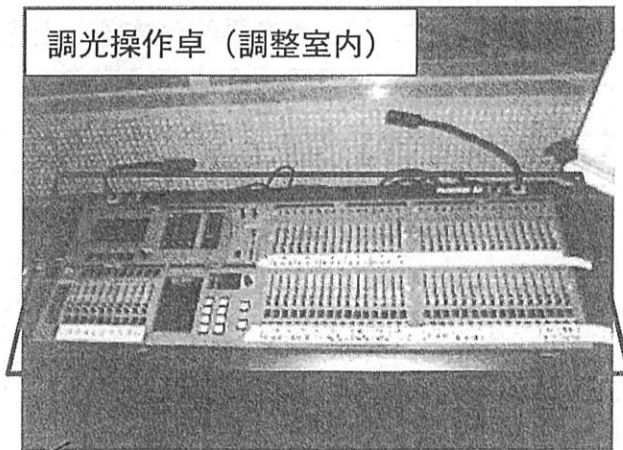
1 概 要

市民生活プラザホールに設置の照明調光設備について、平成10年9月の供用開始から20年が経過し、経年劣化により、当該設備の一部に不具合が生じていることから、利用者サービスの維持等を図るために改修工事を行うもの。

2 事業内容

- (1) 内 容：市民生活プラザホール照明設備である調光操作卓機器類の更新
※更新する調光操作卓機器類は下図参照
- (2) 事業費：照明調光設備改修工事 25,500千円

[更新する機器類]



フェーダー（調光操作卓の操作用のつまみ）の接点が摩耗し、作動不良が生じている。
なお、本製品部品の供給は平成24年5月に終了している。

3 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 25,500	千円 -	千円 -	千円 19,100	千円 -	千円 6,400

※一般単独事業債 充当率 75%

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
234～ 237	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	11	【単独】商店街賑わい 整備事業費補助金	千円 19,168

1 概 要

商店街の機能向上のため、商店街振興組合等が取り組む共同施設の整備（施設の整備・改修・撤去、設備取得等）に要する経費を助成することにより、商店街を活性化し、中小商業の振興を図るもの。

2 事業内容

(1) アーケード照明LED化【長崎住吉中園商店街振興組合】

住吉商店街アーケードは、照明設備の経年劣化による照度の低下又は一部点灯していないことなどにより、全体的に暗い状況であるため、アーケード内の照度を改善するために照明設備へLEDの導入を行うもの。

総事業費	6,000千円	補助金額	4,000千円（補助率 2/3）
------	---------	------	------------------

(2) 商店街アーチ【思案橋横丁会】

建物側面に付属し設置しているアーチ（5基）は、経年劣化により落下の危険性があるため、一旦撤去し、アーチ専用の支柱を新たに設け、アーチを再整備するとともに、すべてのアーチ（7基）の照度をより高めるためにLEDの導入を行うもの。

総事業費	5,322千円	補助金額	3,548千円（補助率 2/3）
------	---------	------	------------------

(3) 商店街誘導灯【銅座町商店街組合】

銅座町商店街の路地の魅力を顕在化し、表通りから路地への誘引力を高めるため、新たに路地内へ誘導灯を設置するもの。

総事業費	2,431千円	補助金額	1,620千円（補助率 2/3）
------	---------	------	------------------

(4) アーケード放送設備【長崎浜市観光通商店街振興組合】

アーケード放送設備は、経年劣化により音声等に不具合があっているため、今回、新たに長崎市の防災無線と連動できる機能を付加したものへ更新するもの。

総事業費	22,913千円	補助金額	10,000千円（補助率 2/3）
------	----------	------	-------------------

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
千円 19,168	千円 —	千円 6,687	千円 —	千円 —	千円 12,481

※長崎県地域拠点商店街支援事業補助金 負担内訳（県：3/8以内 市：5/8以上）

4 参考：配置図（商店街通り）・写真

【住吉商店街通り】

■ …平成 31 年度 LED 照明導入箇所
 ■ …【参考】平成 32 年度 LED 照明導入予定箇所

至昭和町方面

至滑石方面 長崎電鉄 至長崎駅方面

【現在】照明設備

【改修】LED導入(129灯)

【思案橋横丁通り】】…商店街アーチ設置箇所

親和銀行 浜町支店 十八銀行 思案橋支店

至中央橋 長崎電鉄 至正覚寺

至丸山公園

アーチ専用支柱を新規設置

既存柱を基礎として再利用

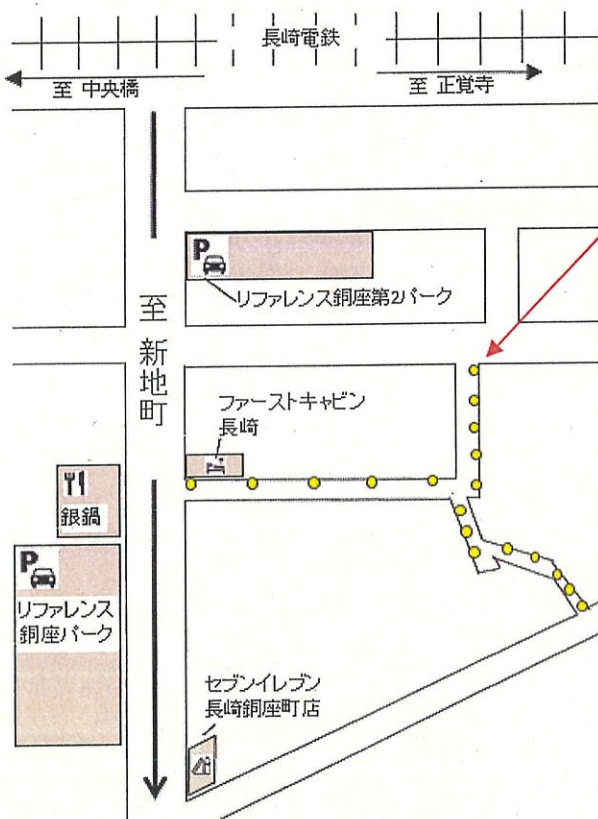
LED導入(7基)

【現在】建物側面を活用し設置(アーチ5基)

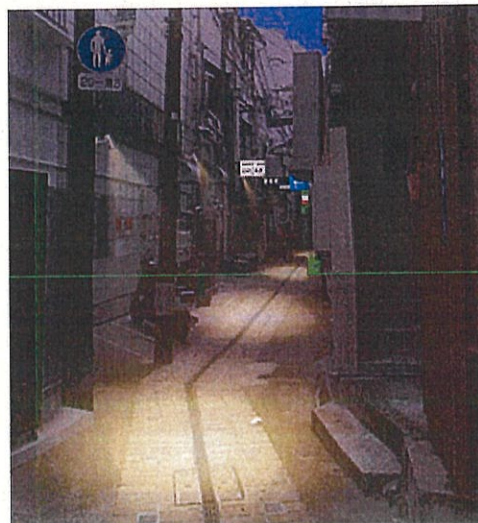
【改修】LED導入(アーチ7基)

【改修】アーチ専用支柱を設置

【銅座町商店街通り】 ●…誘導灯設置箇所

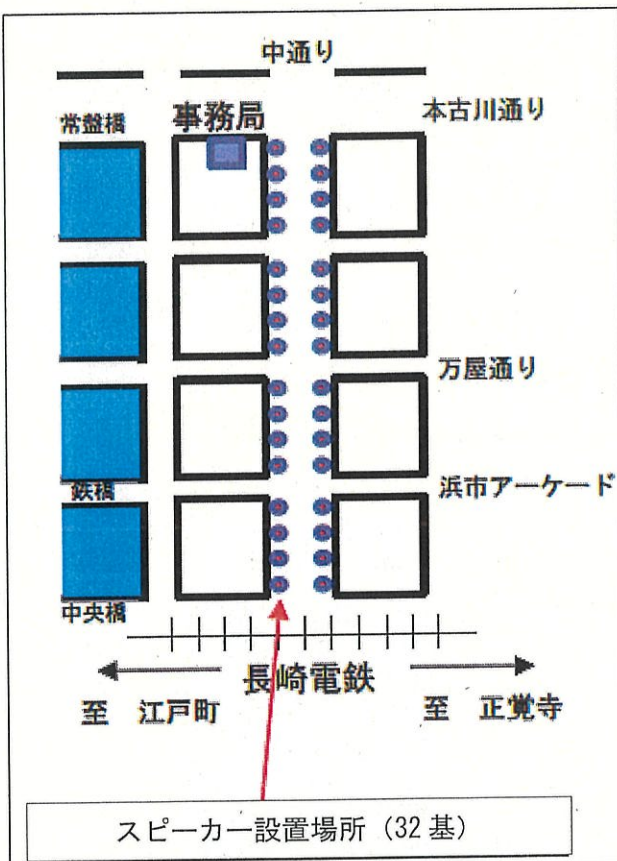


誘導灯設置場所 (18台)



【設置】 誘導灯設置後のイメージ

【観光通商店街通り】 ■…放送設備設置箇所、●…スピーカー設置箇所



【現在】 放送設備



【現在】 スピーカー

